

# 令和7年度 区市町村アンケート結果報告

東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター

## 調査概要

### 調査目的

主に①通いの場づくりの進捗状況、②多様な通いの場の支援状況、③サービス・活動事業等の取組状況について、自治体の状況を把握するための基礎資料を得ること

### 調査時期

令和7年6月～7月

### 対象者および調査方法

- 対象：都内62自治体の介護予防担当者
- 方法：メールにて調査票（Excelファイル）を送付  
自治体担当者が回答を入力したファイルを回収
- 全62自治体より回収

# ①通いの場の基本情報について

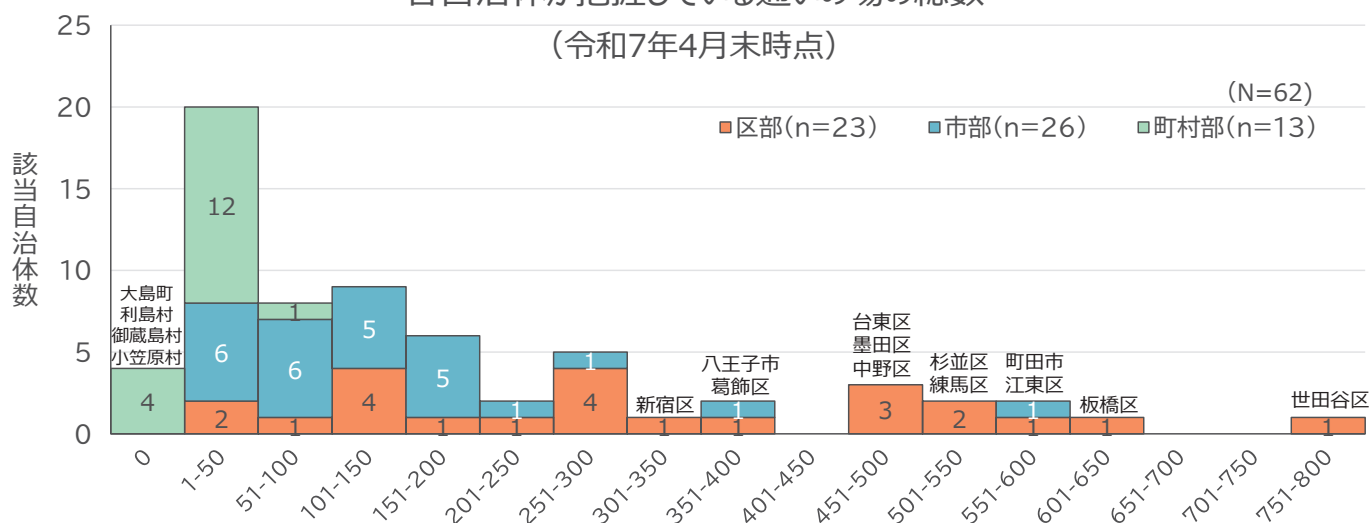
## 設問1. 各自治体が把握している通いの場の総数（令和7年）

✓ 各自治体が把握している通いの場数※は、昨年、一昨年と比較して**増加傾向**である。

※各自治体が、厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)」の実施状況（令和6年度実施分）に関する調査」で報告予定の数値

各自治体が把握している通いの場の総数

(令和7年4月末時点)

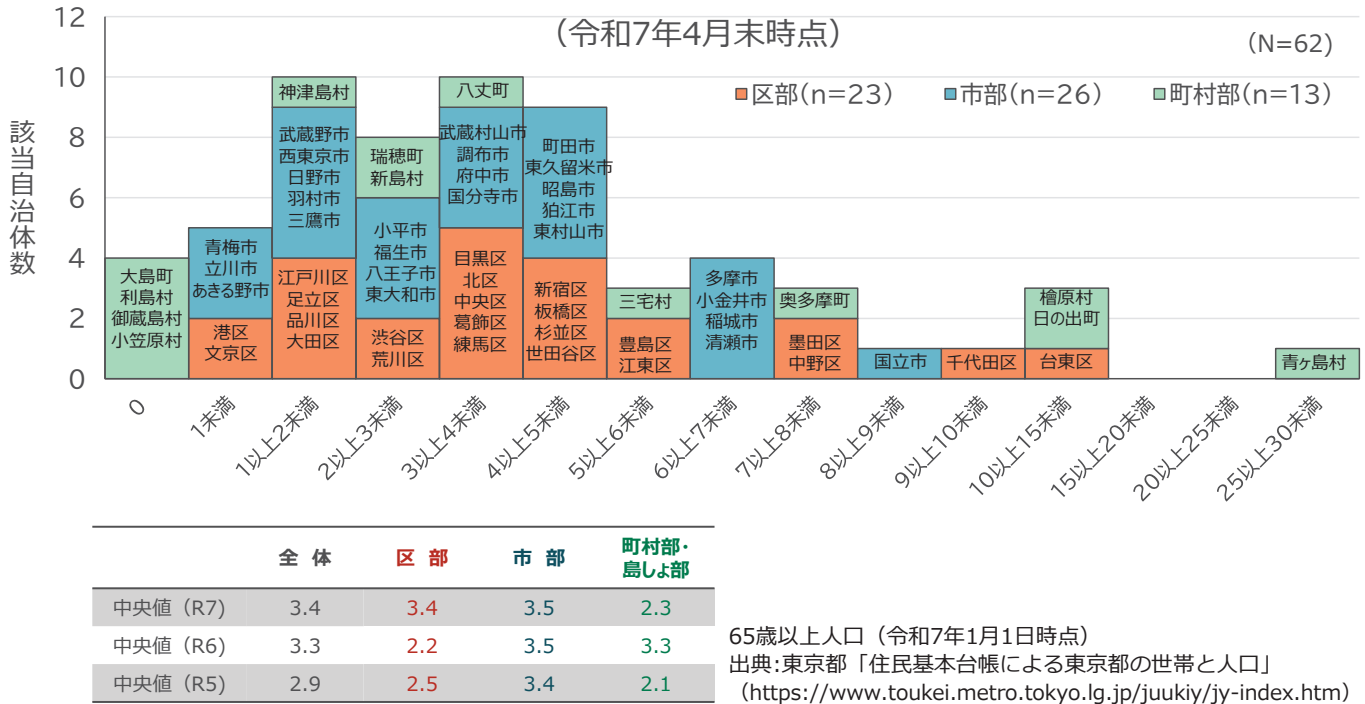


|             | 全体             | 区部             | 市部             | 町村部・島しょ部    |
|-------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| 平均値 (±標準偏差) | 176.4 (±185.6) | 314.9 (±197.7) | 137.2 (±123.0) | 9.9 (±16.1) |
| 中央値 (R7)    | 122            | 288            | 117            | 2           |
| 中央値 (R6)    | 114            | 193            | 115            | 2           |
| 中央値 (R5)    | 90             | 230            | 92             | 2           |

## 設問1-2. 65歳以上人口1,000人あたりの通いの場の総数

- ✓ 高齢者人口千人あたりの通いの場数は、平均値4.1±3.8である。
- ✓ 62自治体全体の中央値は、年々**増加傾向**である。

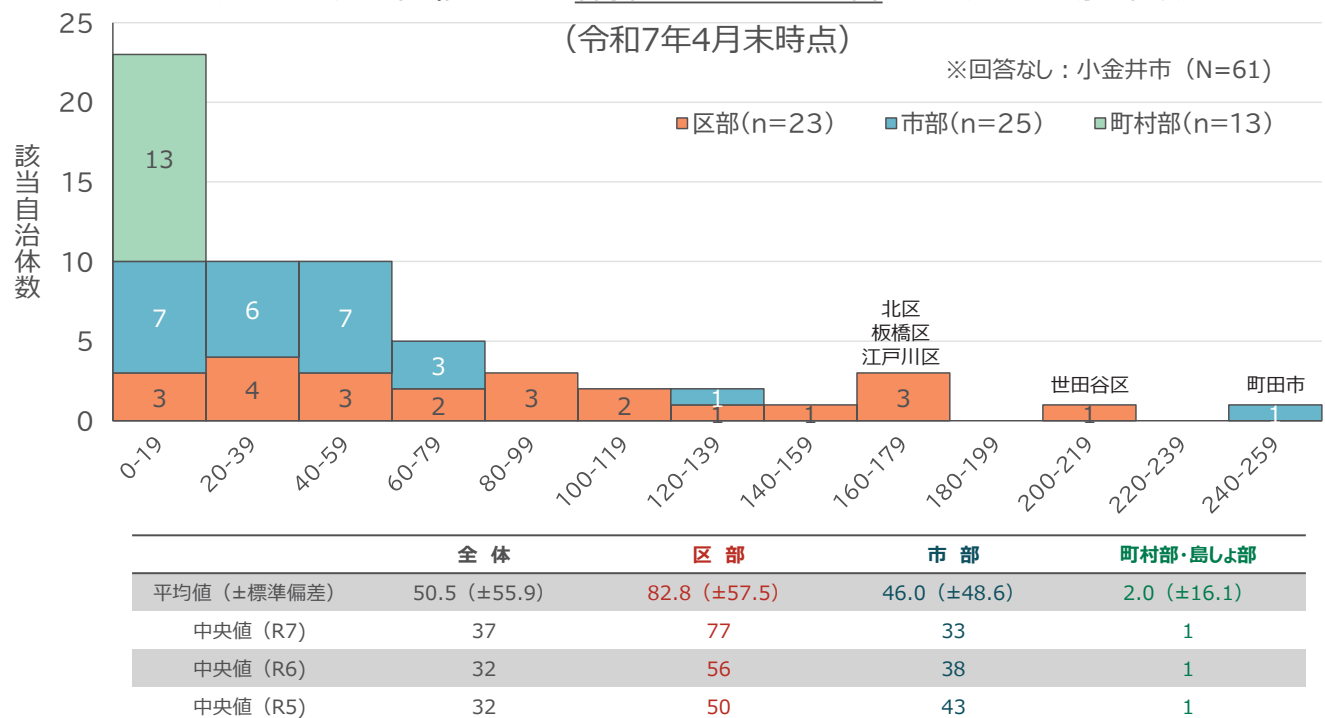
65歳以上人口1,000人あたりの通いの場の総数



## 設問2. 週1回以上開催される体操が主な活動内容である通いの場の総数

- ✓ **週1回以上開催される体操**が主な活動内容である通いの場数は、前年度と比べて**増加**している。
- ✓ 都全体で平均値[標準偏差]は50.5[55.9]、中央値37  
 (前年度の平均値[標準偏差]は46.8[53.4]、中央値32)

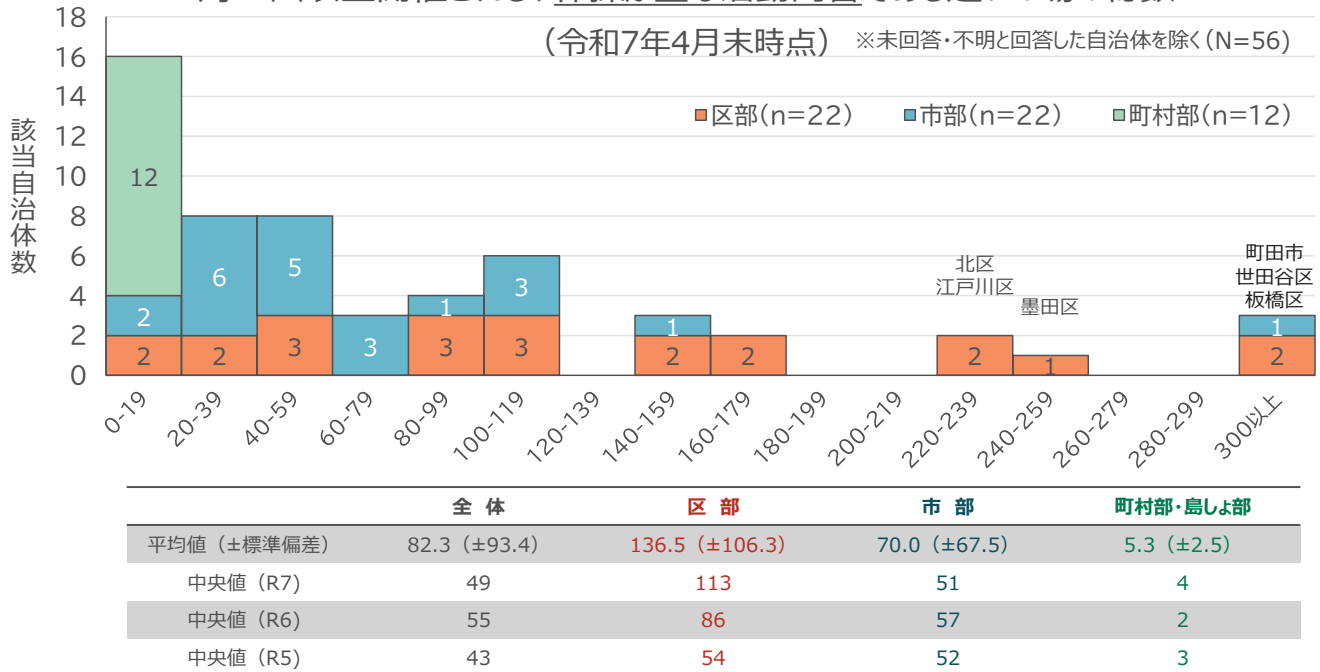
週1回以上開催される、体操が主な活動内容である通いの場の総数



### 設問3-1. 月1回以上開催される体操（運動）が主な活動内容である通いの場の数

- ✓ 月1回以上開催される体操が主な活動内容である通いの場数は、前年度に比べて自治体による分布のばらつきが拡大している傾向である。
- ✓ 都全体で平均値82.3[93.4]、中央値49（前年度の平均値72.1[75.8]、中央値55）

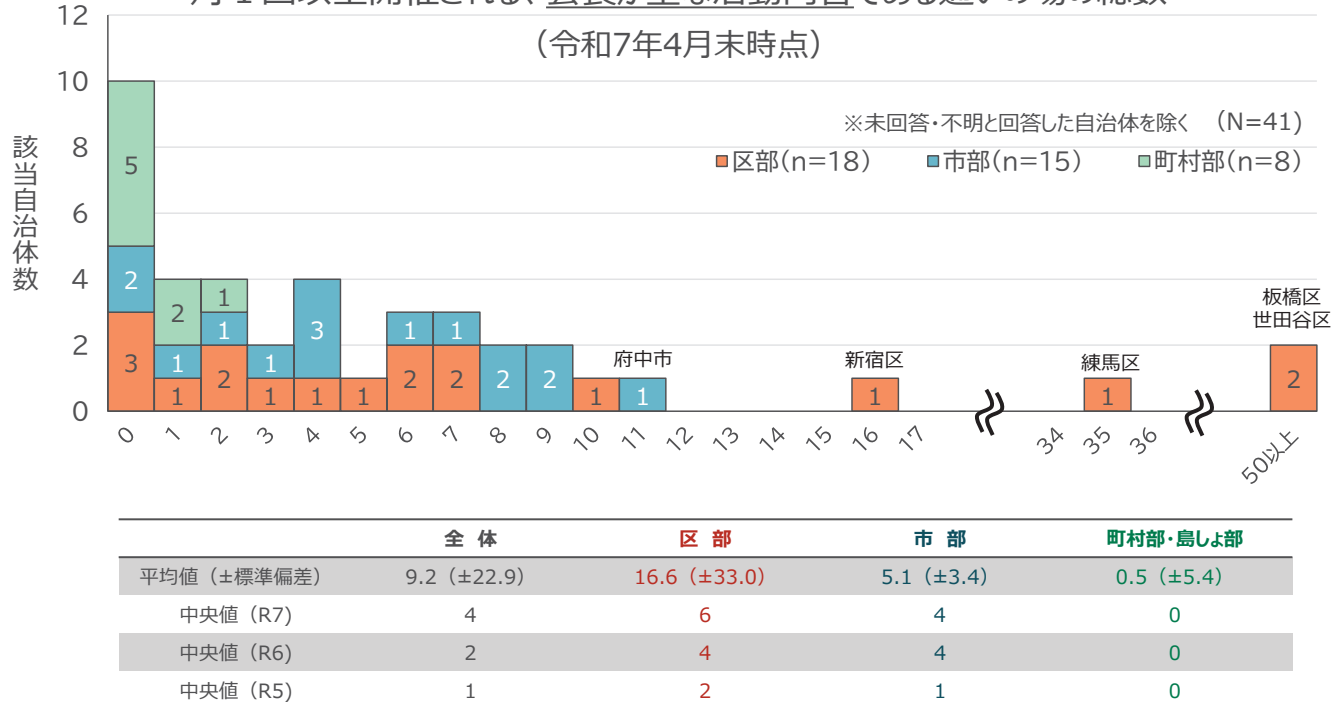
月1回以上開催される、体操が主な活動内容である通いの場の総数



### 設問3-2. 月1回以上開催される会食が主な活動内容である通いの場の数

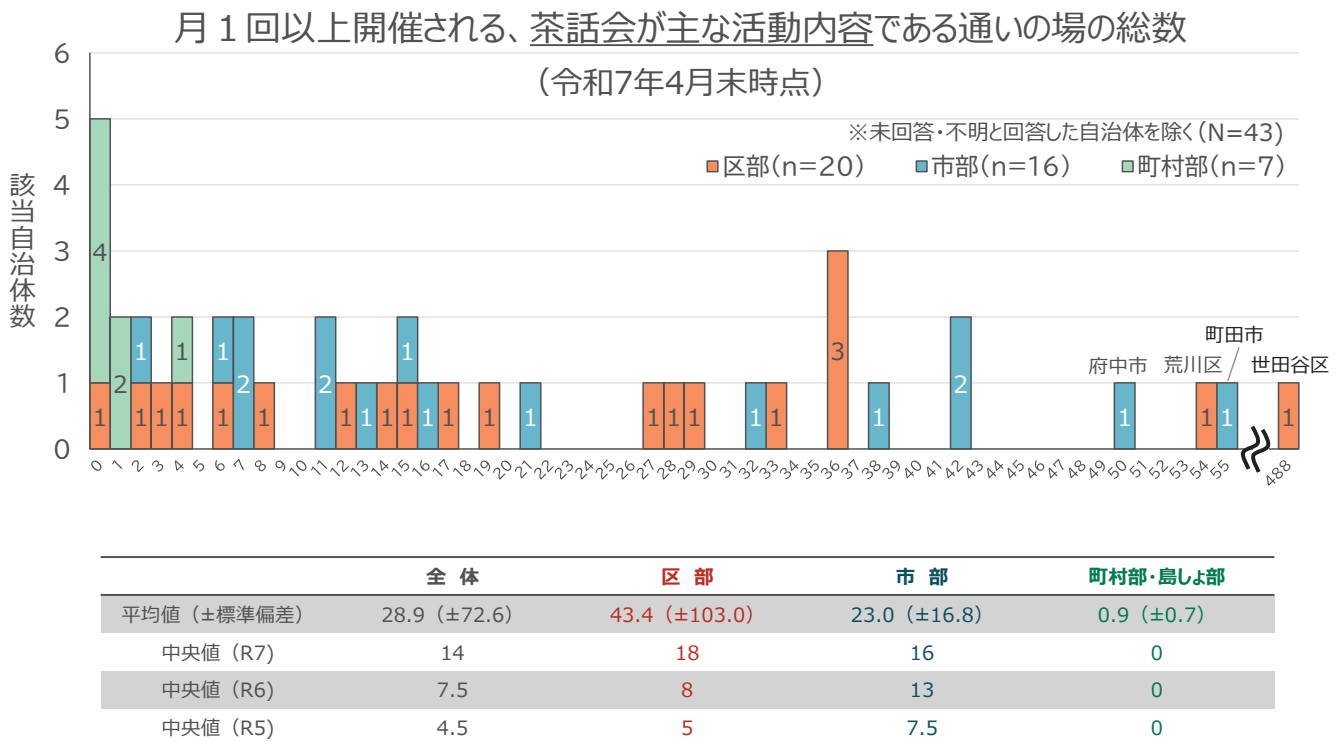
- ✓ 会食が主な活動内容である通いの場数は、都全体で平均値9.2、中央値4であり、前年度（平均値5.3、中央値2）に比べて、増加している。

月1回以上開催される、会食が主な活動内容である通いの場の総数



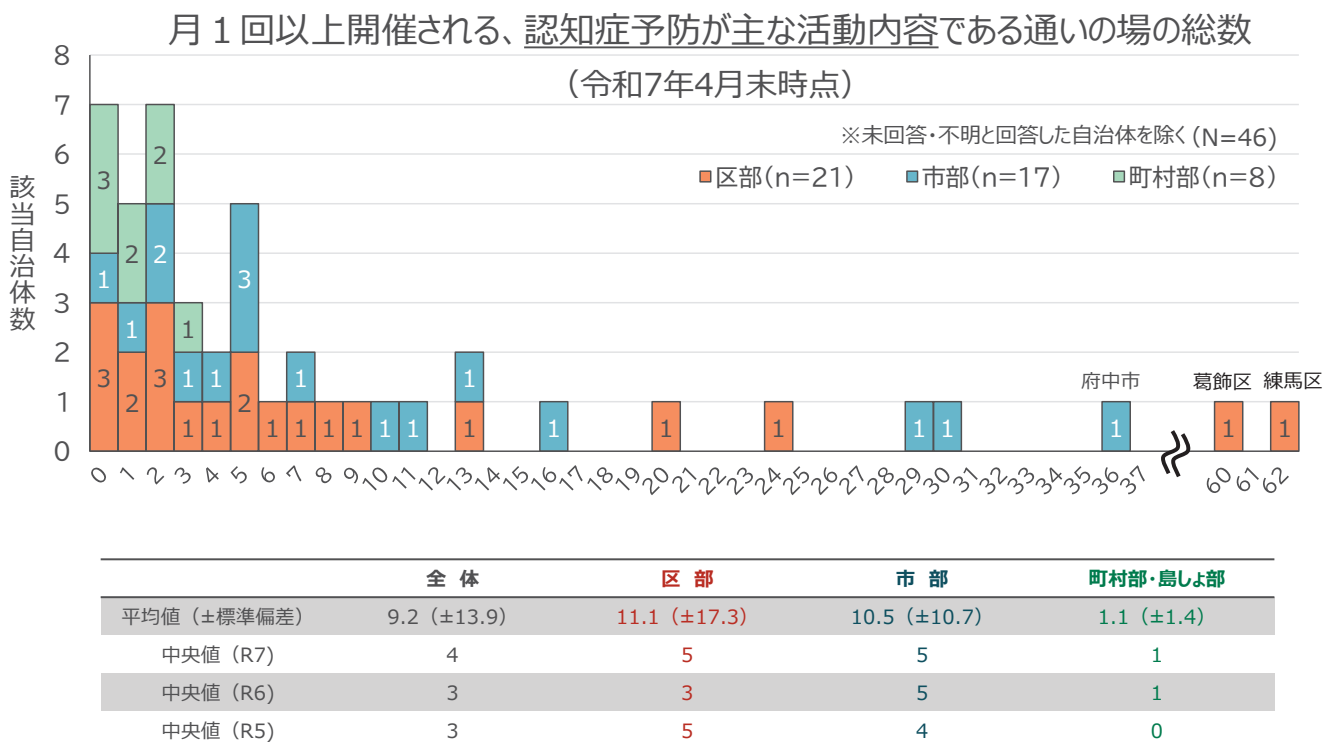
### 設問3-3. 月1回以上開催される茶話会が主な活動内容である通いの場の数

- ✓ **茶話会**が主な活動内容である通いの場数は、都全体で平均値28.9、中央値14であり、前年度（平均値18.2、中央値7.5）に比べて、**増加**している。



### 設問3-4. 月1回以上開催される認知症予防が主な活動内容である通いの場の数

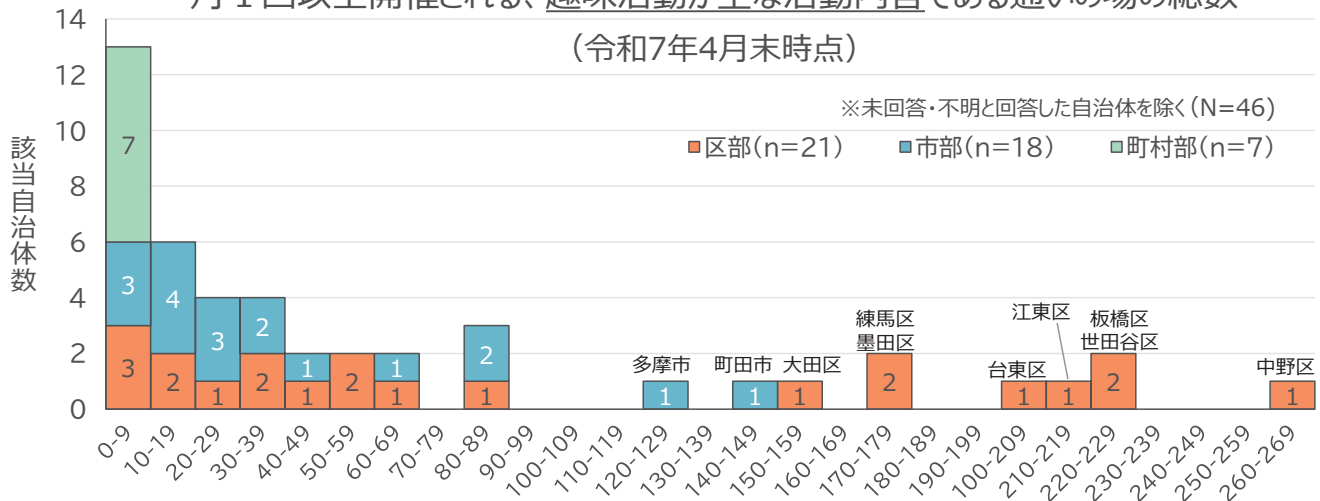
- ✓ **認知症予防**が主な活動内容である通いの場数は、都全体で平均値9.2、中央値4であり、前年度（平均値8.4、中央値3）に比べて、**増加**している。



### 設問3-5. 月1回以上開催される趣味活動が主な活動内容である通いの場の数

- ✓ **趣味活動**が主な活動内容である通いの場数は、都全体で平均値61.8、中央値29であり、前年度（平均値45.4、中央値17）に比べて、**増加**している。

月1回以上開催される、趣味活動が主な活動内容である通いの場の総数  
(令和7年4月末時点)

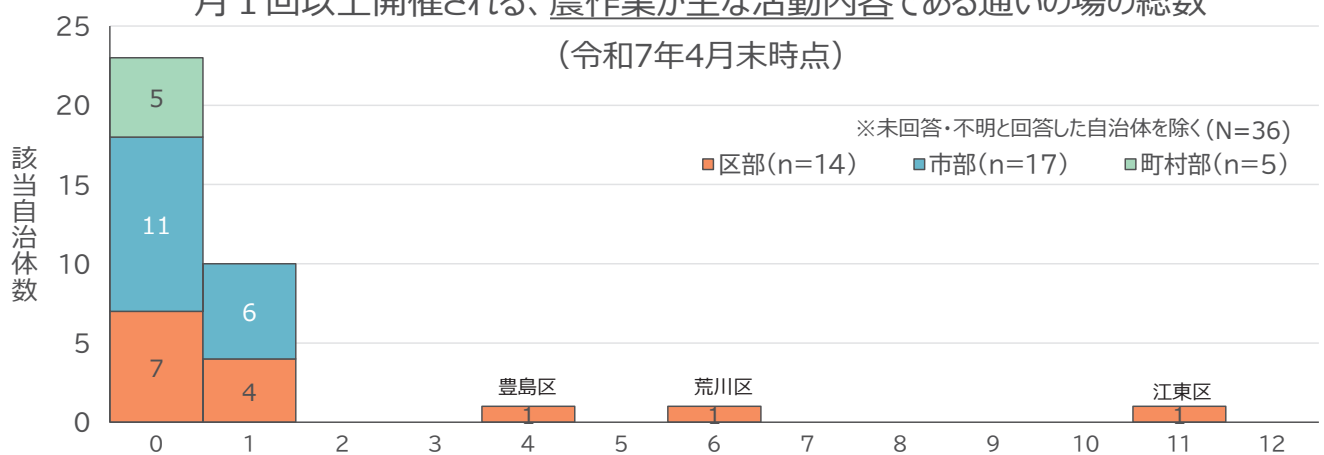


|            | 全体          | 区部          | 市部          | 町村部・島しょ部  |
|------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 平均値(±標準偏差) | 61.8(±74.1) | 98.9(±87.9) | 41.9(±40.3) | 2.0(±1.1) |
| 中央値(R7)    | 29          | 59          | 27          | 0         |
| 中央値(R6)    | 17          | 40          | 26          | 0         |
| 中央値(R5)    | 12          | 18          | 18          | 0         |

### 設問3-6. 月1回以上開催される農作業が主な活動内容である通いの場の数

- ✓ **農作業**が主な活動内容である通いの場が、1つ以上ある自治体数は**増加**している。(今年度13自治体、前年度9自治体)

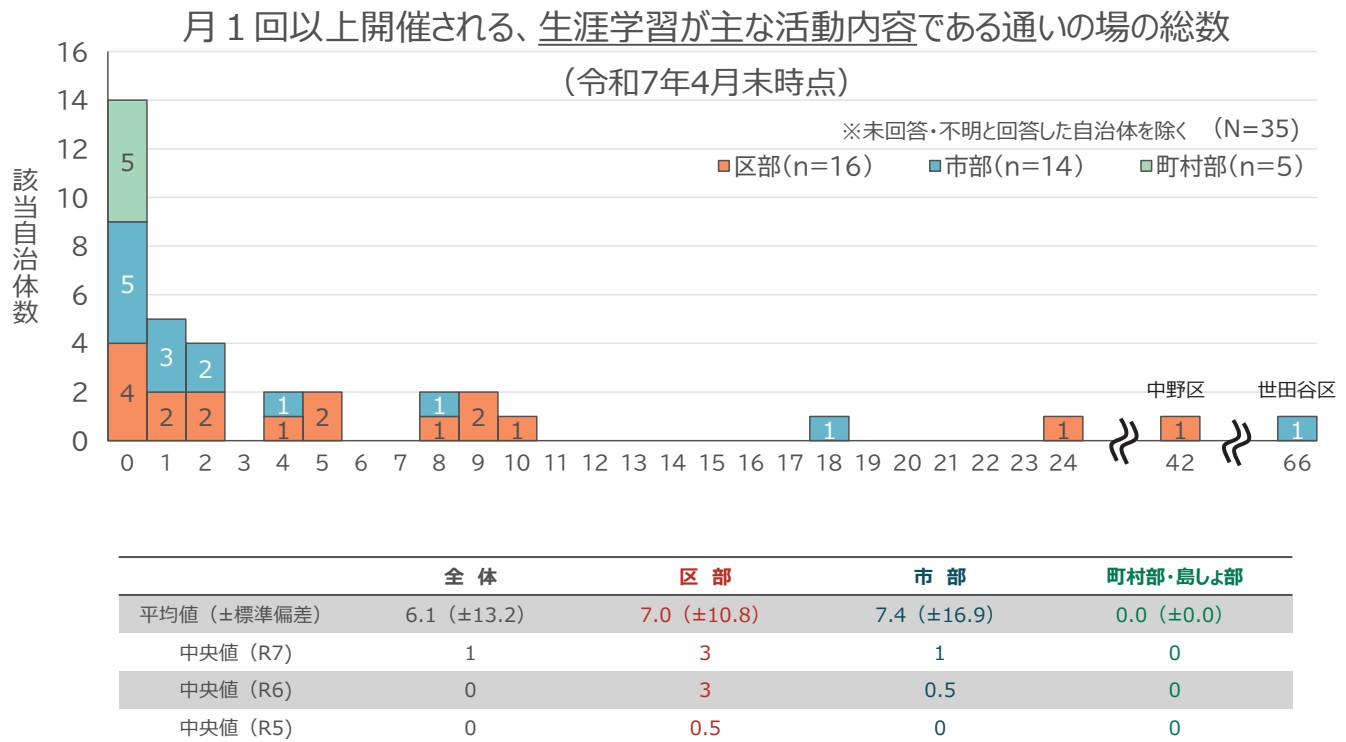
月1回以上開催される、農作業が主な活動内容である通いの場の総数  
(令和7年4月末時点)



|            | 全体        | 区部        | 市部        | 町村部・島しょ部  |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 平均値(±標準偏差) | 0.9(±2.1) | 1.8(±3.1) | 0.4(±0.5) | 0.0(±3.2) |
| 中央値(R7)    | 0         | 1         | 0         | 0         |
| 中央値(R6)    | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 中央値(R5)    | 0         | 0         | 0         | 0         |

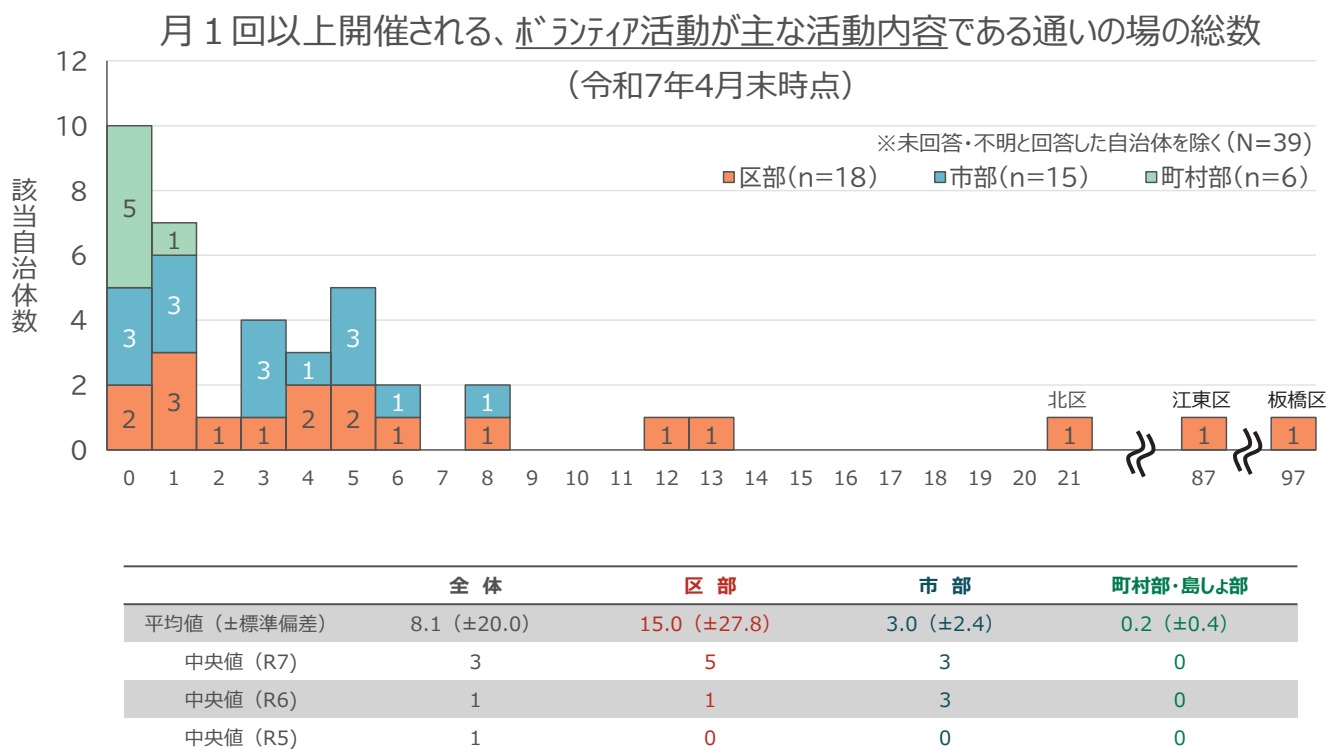
### 設問3-7. 月1回以上開催される生涯学習が主な活動内容である通いの場の数

- 生涯学習が主な活動内容である通いの場数は、都全体で平均値6.1、中央値1であり、前年度（平均値3.4、中央値0）に比べて、増加している。



### 設問3-8. 月1回以上開催されるボランティア活動が主な活動内容である通いの場の数

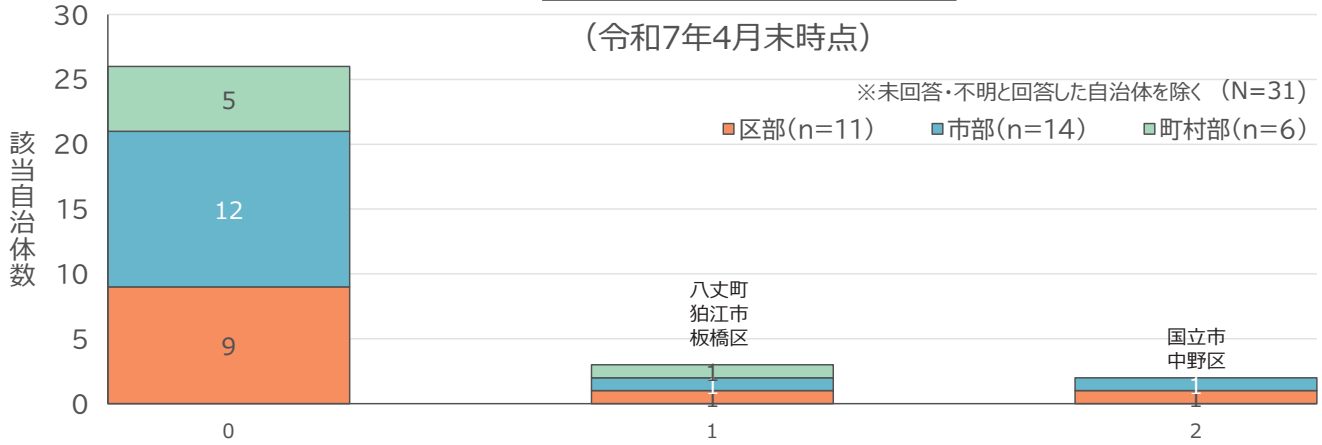
- ボランティア活動が主な活動内容である通いの場数は、都全体で平均値8.1、中央値3であり、前年度（平均値2.8、中央値1）に比べて、増加している。



### 設問3-9. 月1回以上開催される就労的活動が主な活動内容である通いの場の数

- ✓ **就労的活動**が主な活動内容である通いの場が、1つ以上ある自治体数は**増加**している。  
(今年度5自治体、前年度3自治体)

月1回以上開催される、**就労的活動が主な活動内容**である通いの場の総数  
(令和7年4月末時点)

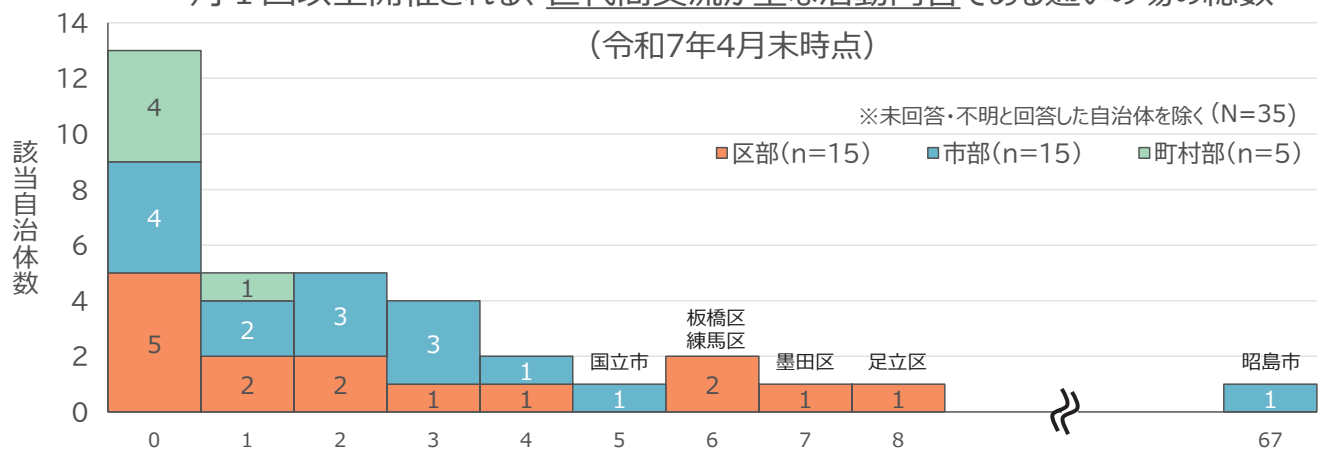


|             | 全体         | 区部         | 市部         | 町村部・島しょ部   |
|-------------|------------|------------|------------|------------|
| 平均値 (±標準偏差) | 0.2 (±0.6) | 0.3 (±0.6) | 0.2 (±0.6) | 0.2 (±0.4) |
| 中央値 (R7)    | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 中央値 (R6)    | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 中央値 (R5)    | 0          | 0          | 0          | 0          |

### 設問3-10. 月1回以上開催される世代間交流が主な活動内容である通いの場の数

- ✓ **世代間交流**が主な活動内容である通いの場数は、都全体で平均値3.8、中央値1であり、前年度 (平均値3.0、中央値1) に比べて、**増加**している。

月1回以上開催される、**世代間交流が主な活動内容**である通いの場の総数  
(令和7年4月末時点)

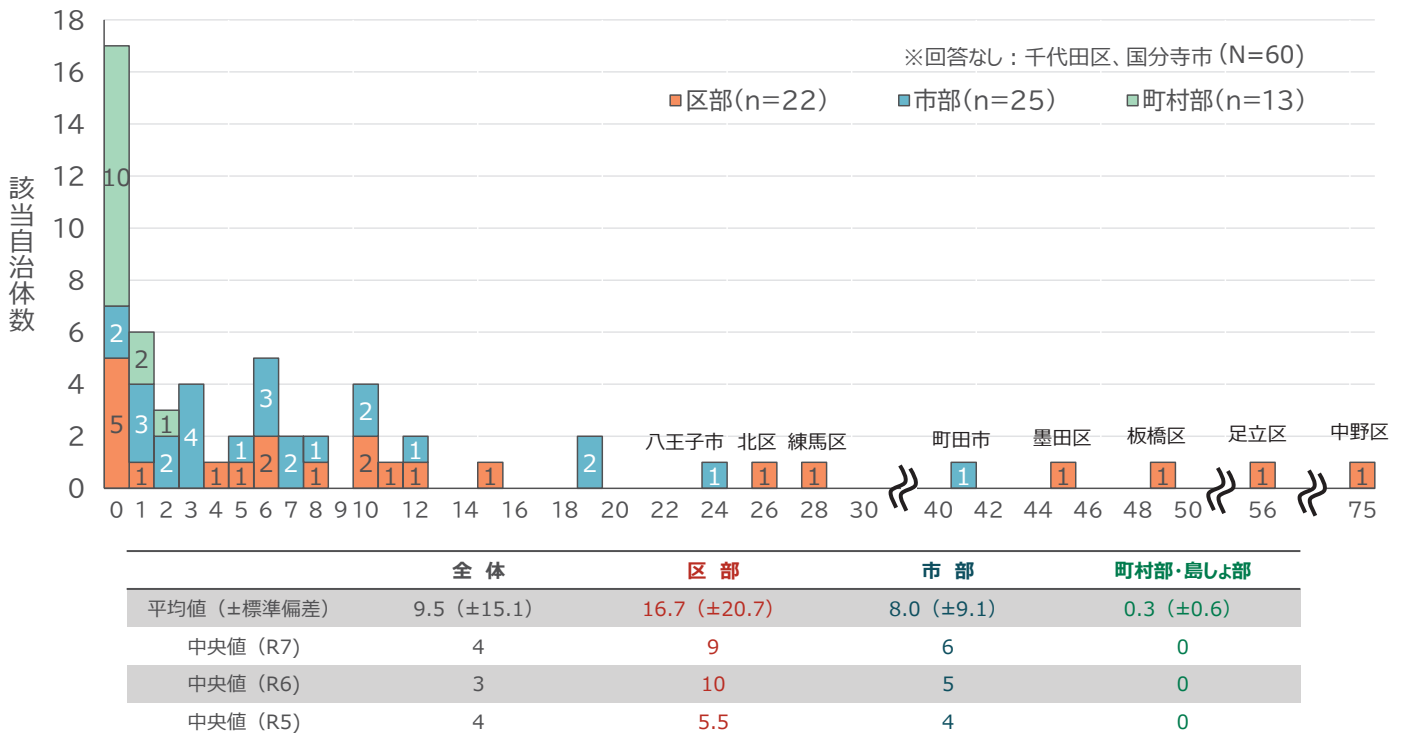


|             | 全体          | 区部         | 市部          | 町村部・島しょ部   |
|-------------|-------------|------------|-------------|------------|
| 平均値 (±標準偏差) | 3.8 (±11.1) | 2.7 (±2.7) | 6.2 (±16.3) | 0.2 (±0.4) |
| 中央値 (R7)    | 1           | 2          | 2           | 0          |
| 中央値 (R6)    | 1           | 1.5        | 2           | 0          |
| 中央値 (R5)    | 0           | 0.5        | 0           | 0          |

## 設問4. 昨年度（令和6年度）、新規に立ち上がった通いの場の総数

- ✓ 昨年度に新たに立ち上がった通いの場数は、都全体で平均値9.5、中央値4で、前年度（平均値8.3、中央値3）に比べて増加したが、町村部・島しょ部では減少傾向であった。

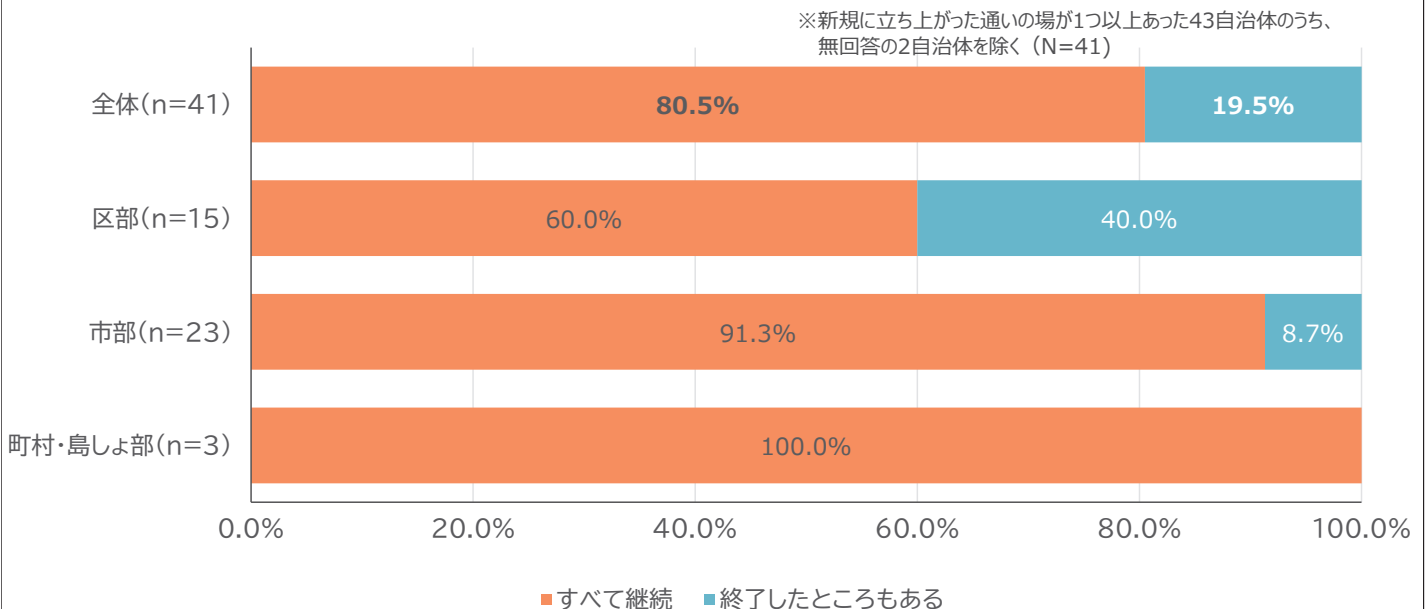
昨年度（令和6年度）に新たに立ち上がった通いの場の総数



## 設問5. 昨年度（令和6年度）に新規に立ち上がった通いの場の継続状況

- ✓ 令和7年6月時点で、令和6年度に立ち上がった通いの場がすべて継続していると回答したのは、都全体で80.5%であった。
- ✓ 区市町村別では、区部9自治体（60.0%）、市部21自治体（91.3%）、町村・島しょ部3自治体（100%）であった。

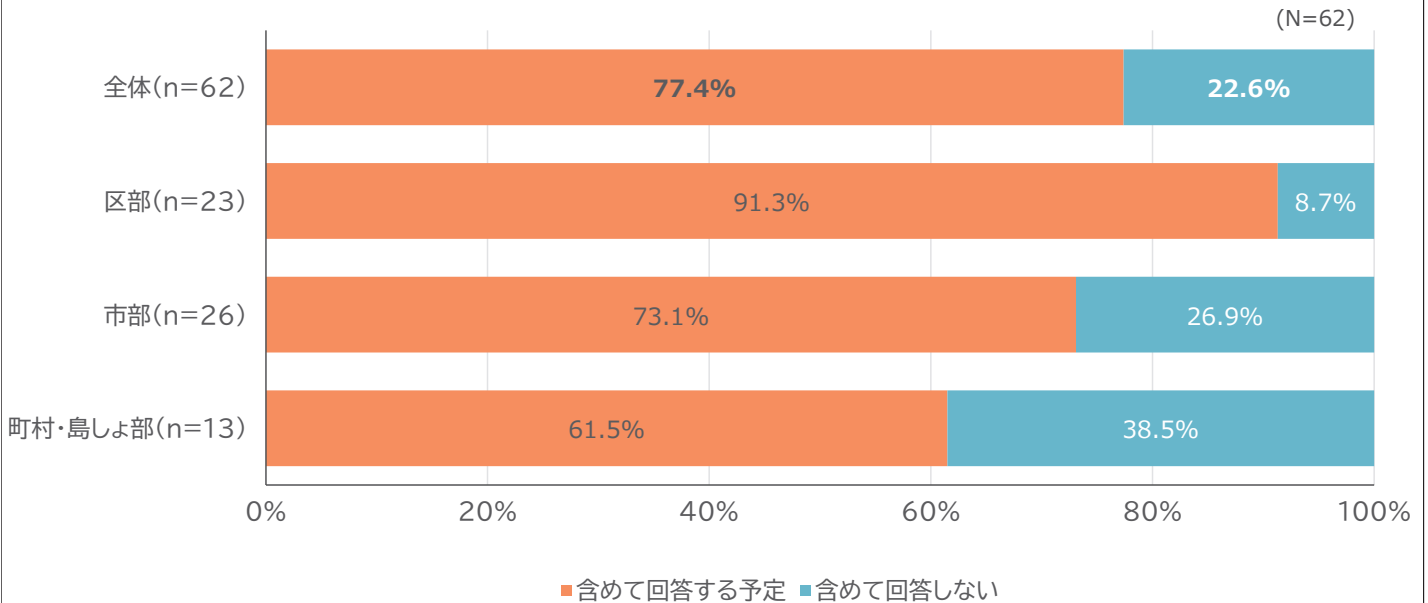
令和6年度に新規に立ち上がった通いの場の継続状況



## 設問6. 一般介護予防事業以外の財源で実施している通いの場の状況

- ✓ 実施状況調査について、地域支援事業の一般介護予防事業以外の財源で実施している通いの場も含める予定と回答した自治体は、都全体で48自治体（77.4%）であった。
- ✓ 区市町村別では、区部21自治体（91.3%）、市部19自治体（73.1%）、町村・島しょ部8自治体（61.5%）であった。

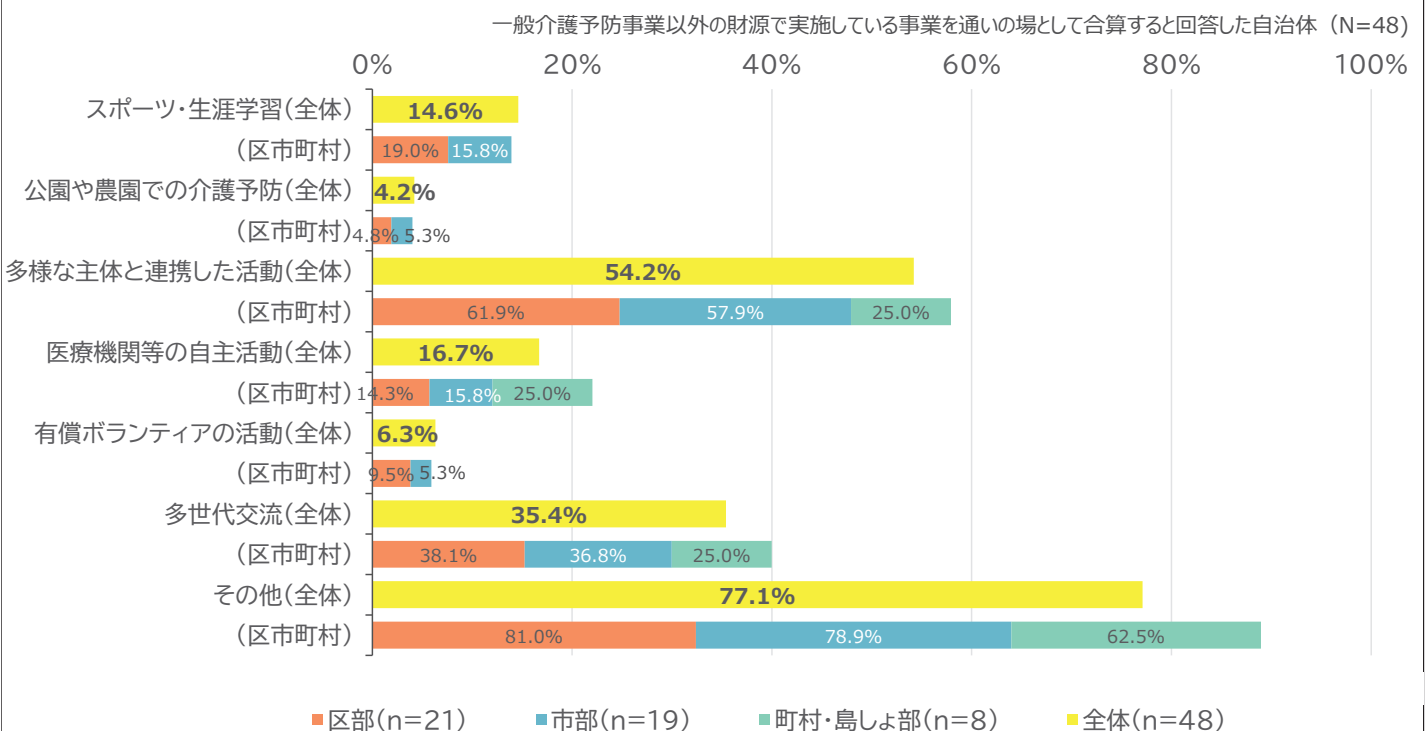
一般介護予防事業以外の財源で実施している通いの場の状況



## 設問7. 一般介護予防事業以外の財源で実施している通いの場の状況（取組内容）

- ✓ 地域支援事業の一般介護予防事業以外の財源で実施している通いの場の取組内容としては、「多様な主体と連携した活動」が最も多く、ついで「多世代交流」が多かった。
- ✓ 「その他」では、老人クラブ、会食会などが多く挙げられていた。

一般介護予防事業以外の財源で実施している通いの場の割合（複数回答）

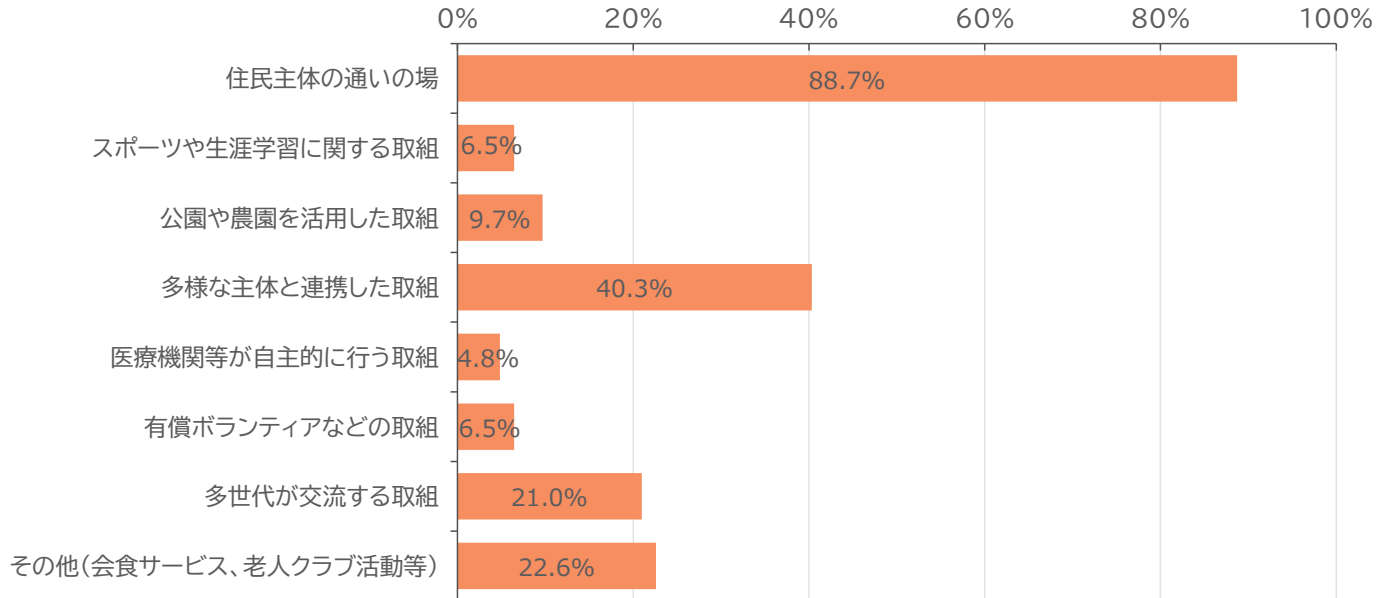


## 設問8. 現在注力している通いの場の施策

- ✓ 通いの場に係る施策において、現在注力している取組で、もっとも多いのは「住民主体の通いの場」（55自治体、88.7%）であり、ついで「多様な主体と連携した取組」（25自治体、40.3%）であった。

### 通いの場に係る施策において、現在注力している取組（複数回答）

※未回答の自治体を除く（N=61）

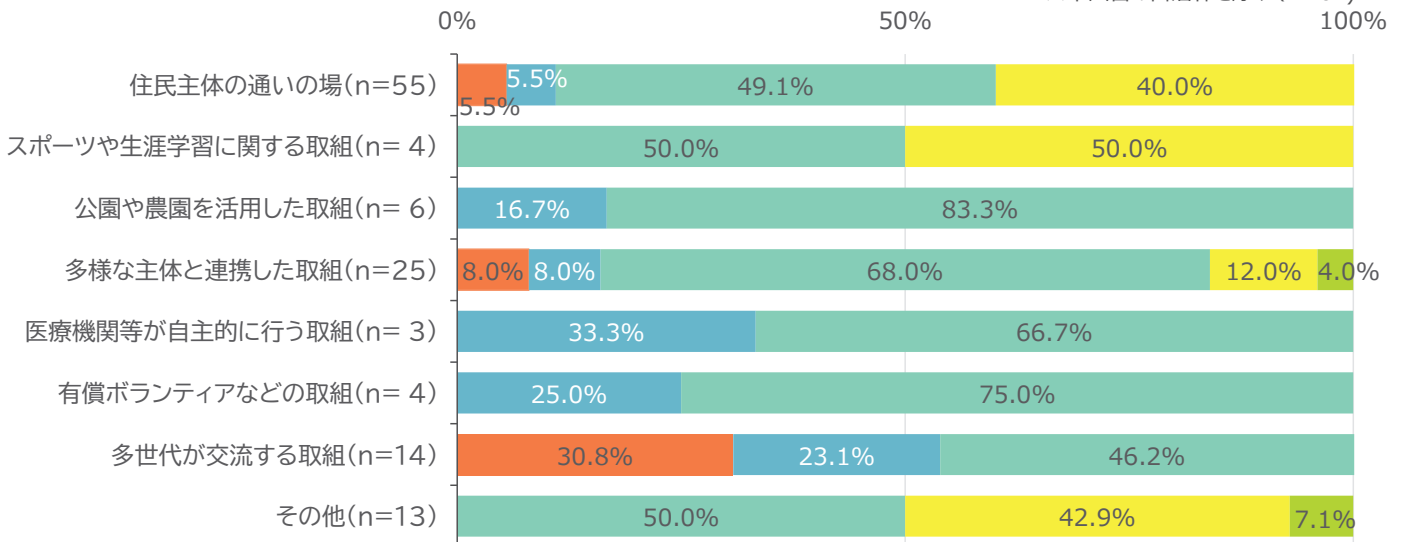


## 設問9. 現在注力している通いの場の施策（進捗状況）

- ✓ 施策の進捗がより進んでいる（通いの場の評価や効果分析を行い、戦略的に展開中との回答割合がより高い）のは、「スポーツや生涯学習に関する取組」「住民主体の通いの場」であった。

### 注力していると回答した通いの場に係る施策の進捗状況

※未回答の自治体を除く（N=61）



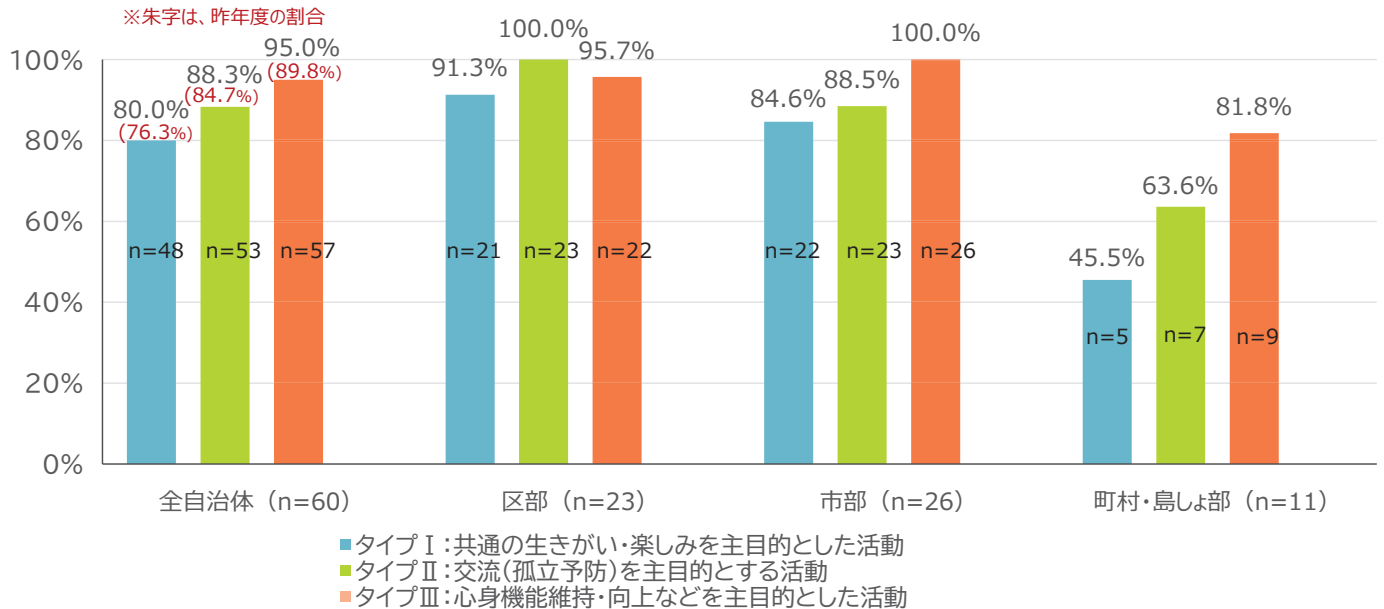
- ① 具体的な取り組みを始めていないが、今年度取り組む予定
- ② 立ち上げに向けた戦略策定協議や体制づくりなどを準備中
- ③ 通いの場の立ち上げに係る取組を具体的に着手
- ④ 通いの場の評価や効果分析を行い、戦略的に展開中(数の増加が順調・数が十分にある)
- 未回答・不明

## 設問10. 類型別通いの場の把握状況

- ✓ 通いの場の類型別の把握状況として、全自治体では「タイプⅢ」の把握割合がもっとも高かった。
- ✓ 市町村別にみると、区部では、タイプⅡやタイプⅠの把握割合も高い特徴がみられた。

現在、把握している通いの場の類型（複数回答）

※未回答の自治体を除く（N=60）

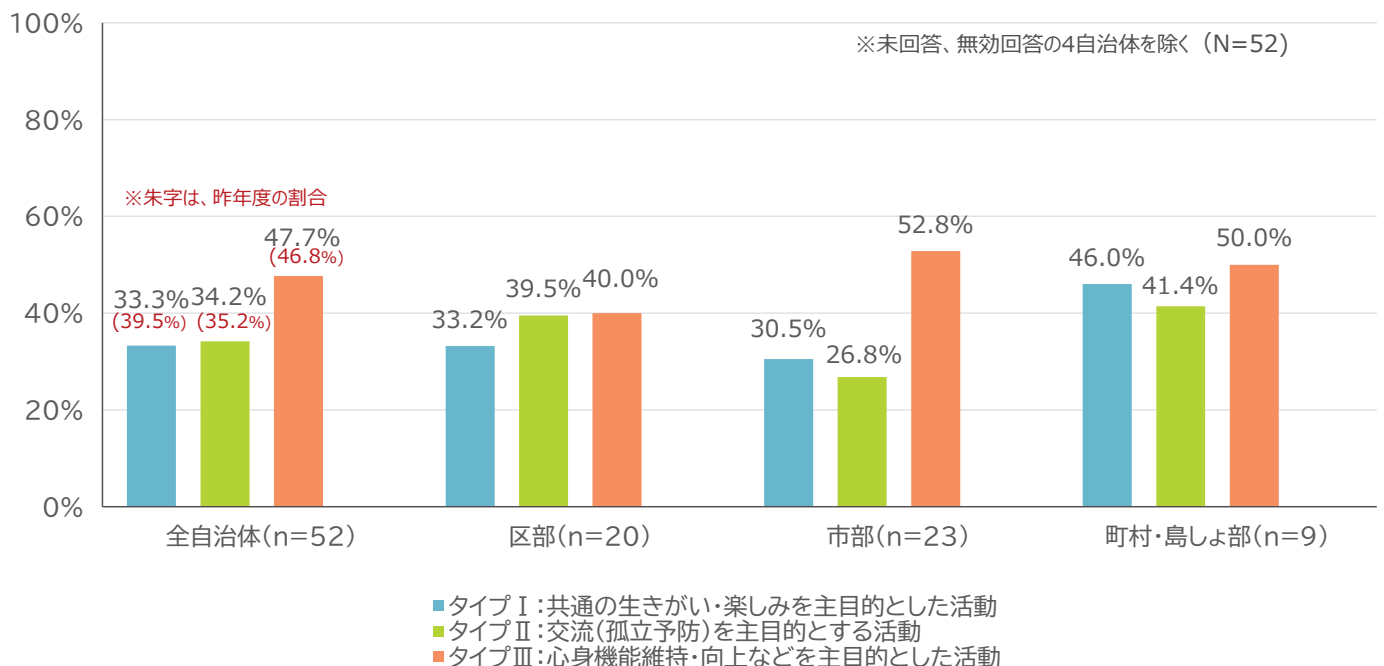


## 設問11. 自治体が現在把握している通いの場の類型別割合

- ✓ 現在把握している通いの場の類型が、通いの場全体でどのくらいの割合かの平均値をみると、全自治体ではタイプⅢが最も高かった。

現在、把握している通いの場の類型別割合（平均値）

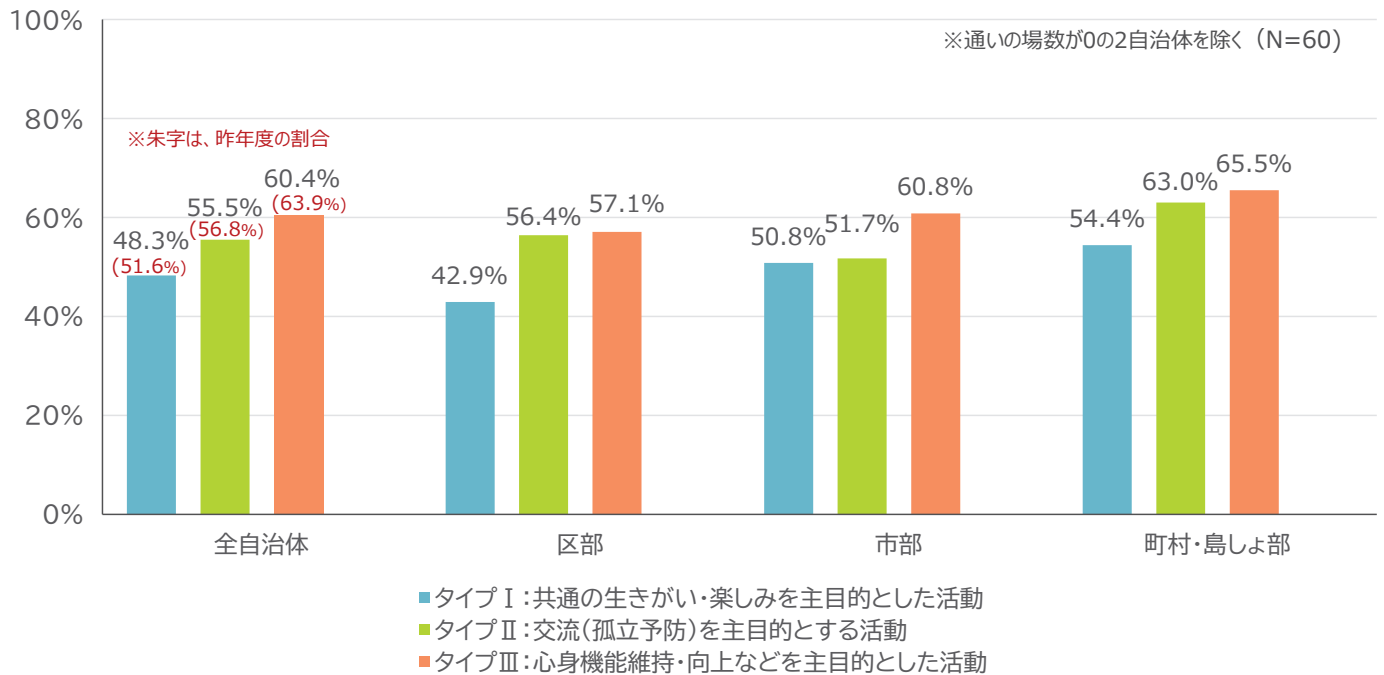
※未回答、無効回答の4自治体を除く（N=52）



## 設問12. 担当者が把握できている自治体内の通いの場の類型別割合

- ✓ 地域に存在すると想定される通いの場のうち、担当者がどの程度を把握できていると思っているかの割合（すべてを把握していることを100%とする）の平均値は、タイプⅠ：48.3%、タイプⅡ：55.5%、タイプⅢ：60.4%であった。

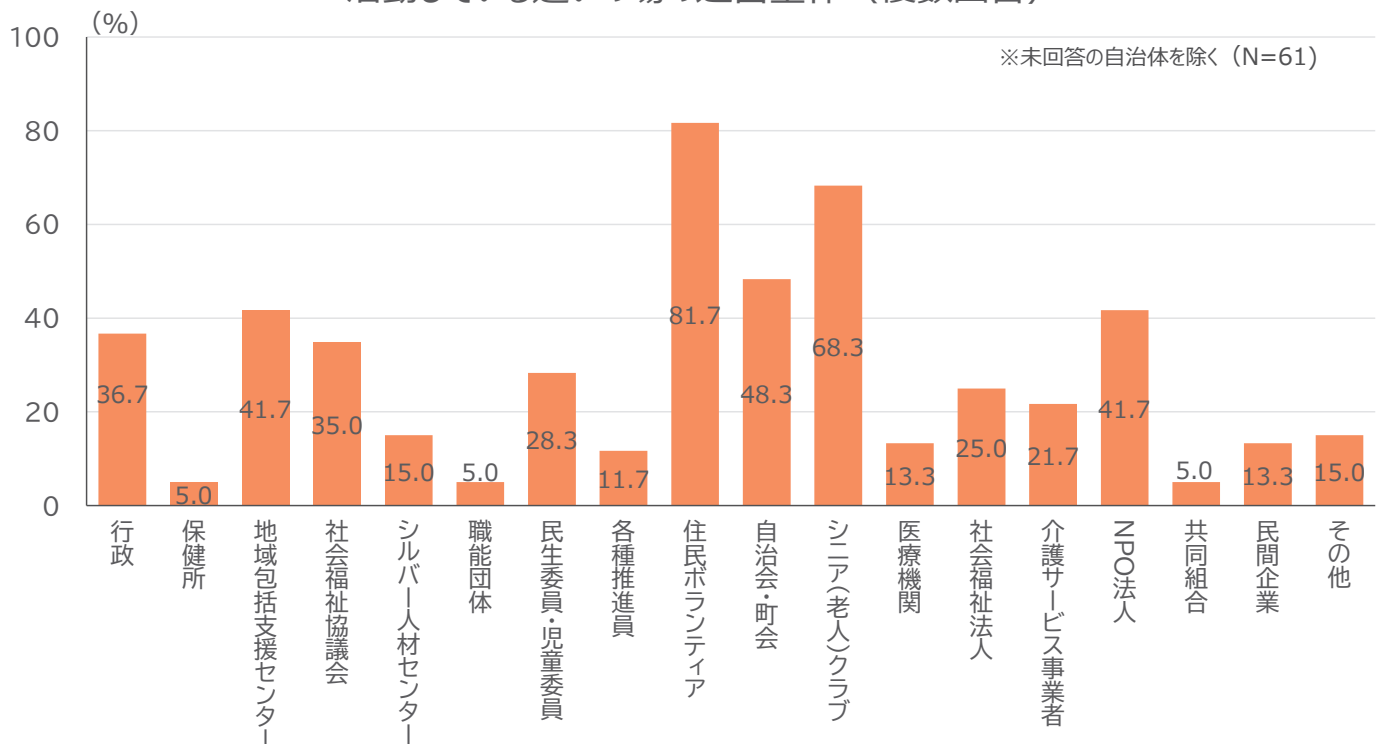
担当者が把握できている自治体内の通いの場の類型別割合（平均値）



## 設問13-1. 通いの場の運営主体

- ✓ 都内全自治体における通いの場の運営主体としては、「住民ボランティア」が81.7%と最も多く、ついで「シニア（老人）クラブ」68.3%が多かった。

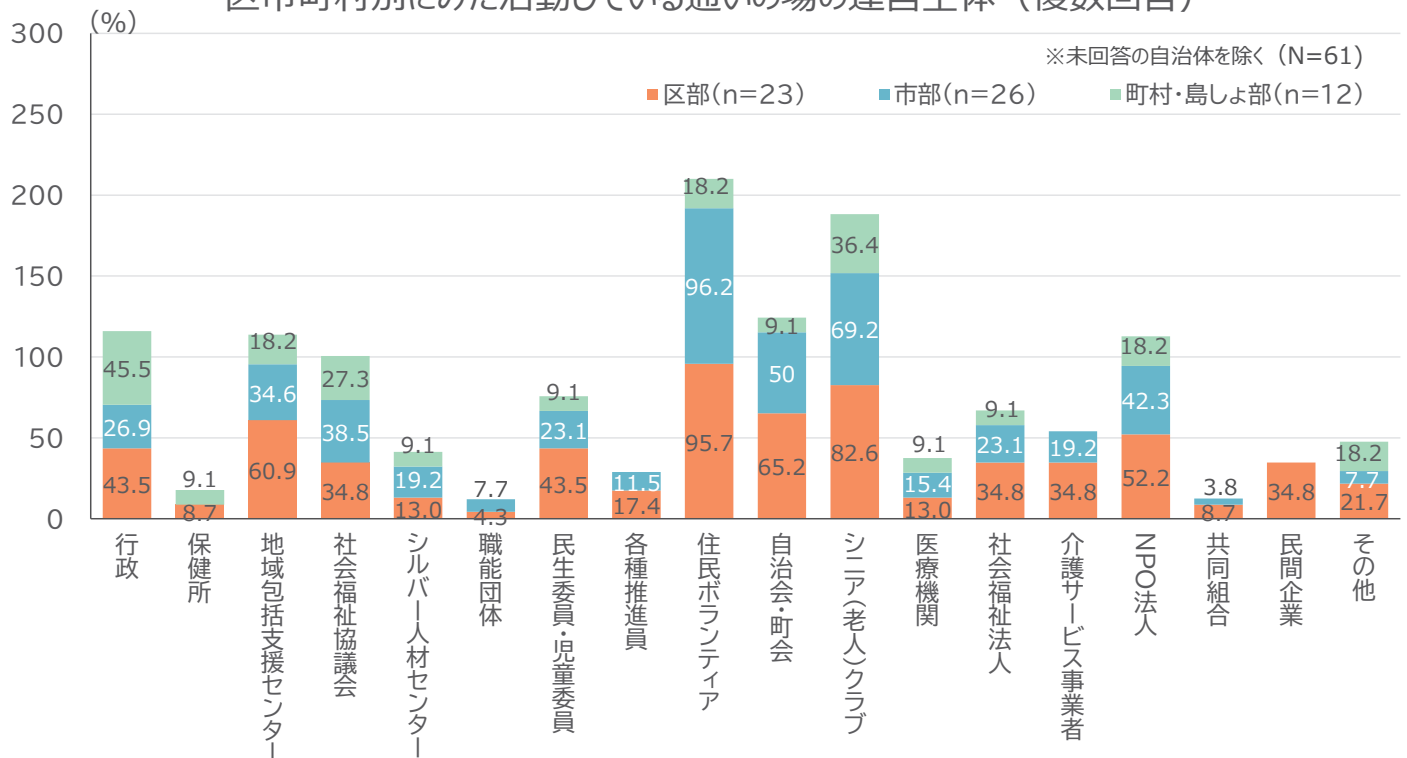
活動している通いの場の運営主体（複数回答）



## 設問13-2. 通いの場の運営主体（区部・市部・町村部別）

- ✓ 通いの場の運営主体について区市町村別にみると、区部および市部で割合が高いのは「住民ボランティア」「シニア（老人）クラブ」、町村・島しょ部では「行政」「シニア（老人）クラブ」であった。

区市町村別にみた活動している通いの場の運営主体（複数回答）



## まとめ:通いの場の基本情報について

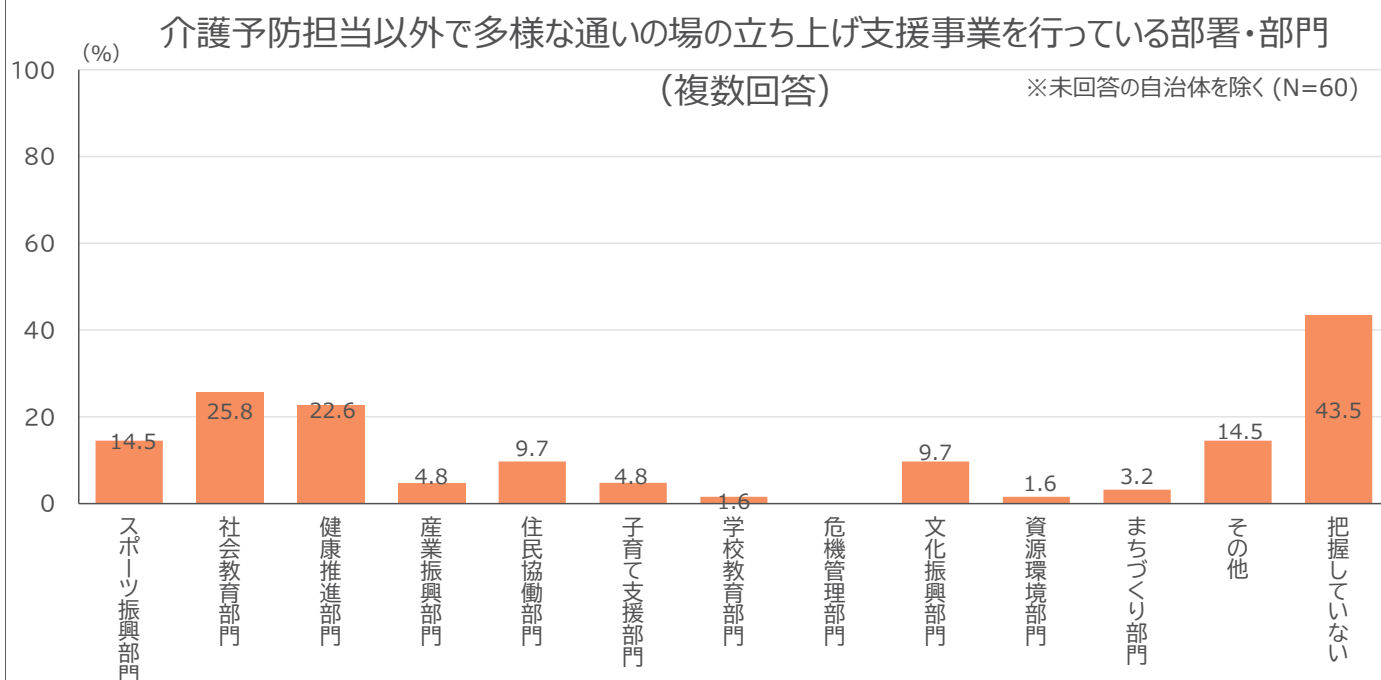
- ✓ 各自治体が把握している通いの場の総数、および、高齢者人口1,000人あたりの通いの場数とも年々上昇しており、地域における参加機会の底上げが進んでいることが示唆される。
- ✓ 活動内容別では、体操（運動）を中心とした通いの場が最多である一方、会食、茶話会、趣味活動、認知症予防、生涯学習、ボランティア活動、就労的活動、世代間交流など、多様な活動内容の通いの場が全体として増加していることが確認された。
- ✓ 新規立ち上げ数は都全体では増加したが、町村部・島しょ部では減少傾向がみられ、地域特性に応じた支援の必要性が示唆された。
- ✓ 通いの場の運営主体は、住民ボランティアやシニアクラブが中心であり、住民主体の取組が基盤となっている。一方で、行政や多様な主体との連携強化は引き続き重要な視点と考える。

## ②多様な通いの場の支援状況について

### 設問14. 多様な通いの場の把握状況（介護予防担当以外の部署・部門）

把握

- ✓ 多様な通いの場※の把握を行う部署・部門として、介護予防担当以外では「社会教育部門」「健康推進部門」の順に多かった。
- ✓ 一方で、他部署・部門が把握を行っているかを、介護予防担当が「把握していない」自治体が43.5%であった。

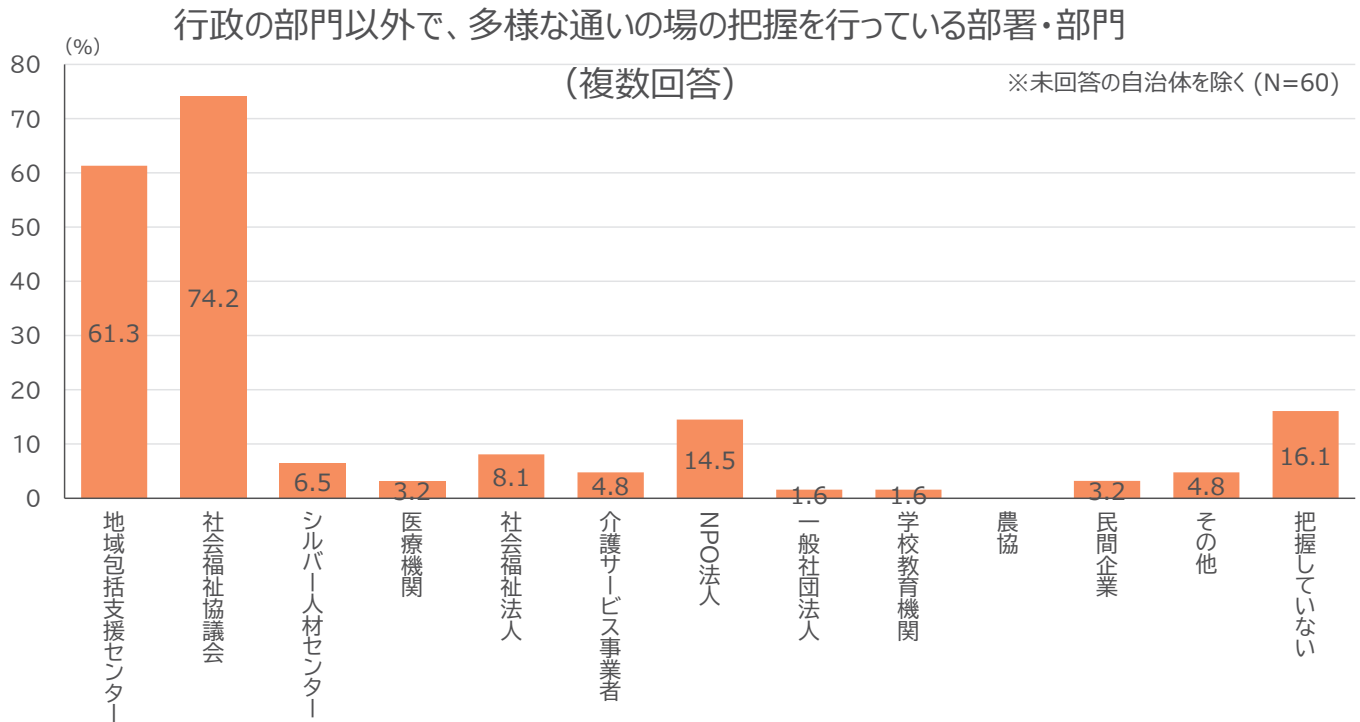


※「高齢者をはじめ地域住民が、他者とのつながりの中で主体的に取り組む、介護予防やフレイル予防に資する月1回以上の多様な活動の場・機会」

## 設問15. 多様な通いの場の把握状況（行政の部門以外）

把握

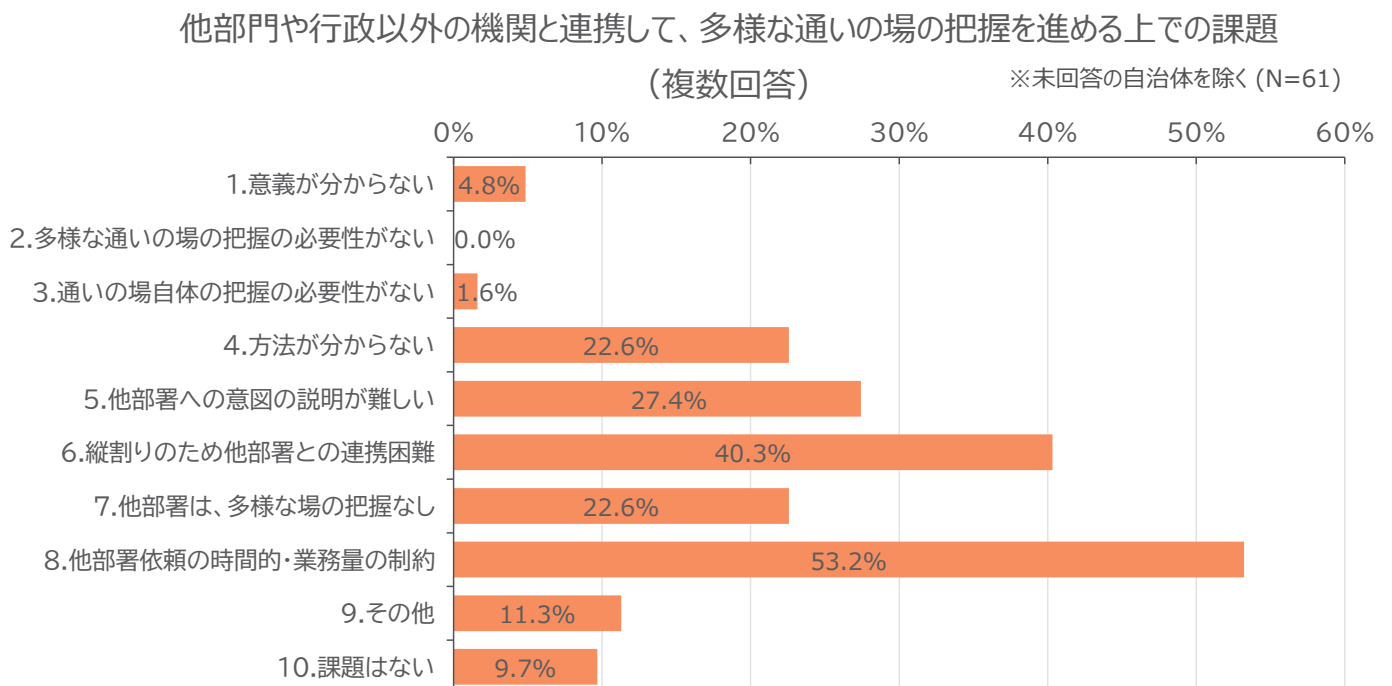
- ✓ 多様な通いの場の把握を行う行政以外の部門としては、「社会福祉協議会」「地域包括支援センター」が多かった。



## 設問16. 多様な通いの場の把握を進める上での課題（他部門との連携について）

把握

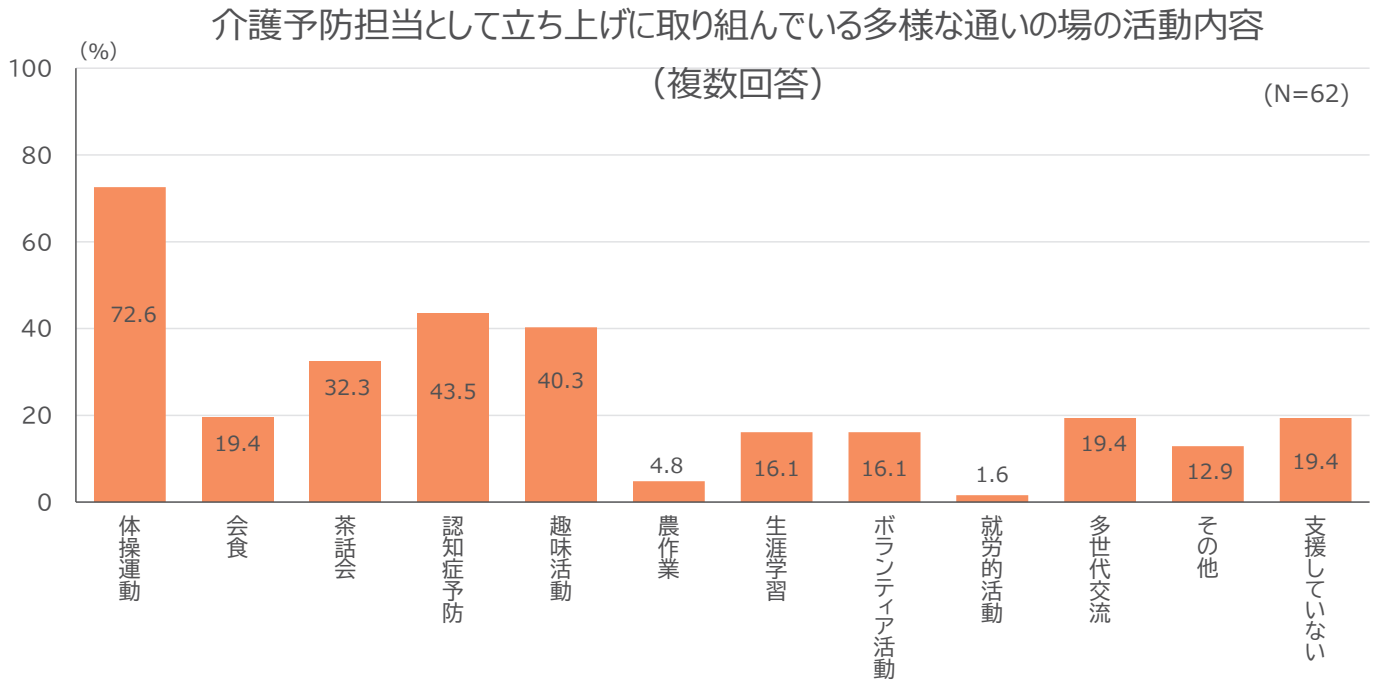
- ✓ 多様な通いの場の把握を他部門や他機関と連携して進める上での課題としては、「他部署依頼の時間的・業務量の制約」が最も多く、ついで「縦割りのため他部署との連携困難」が多かった。



## 設問17. 多様な通いの場の活動内容（介護予防担当として立ち上げ支援）

立ち上げ支援

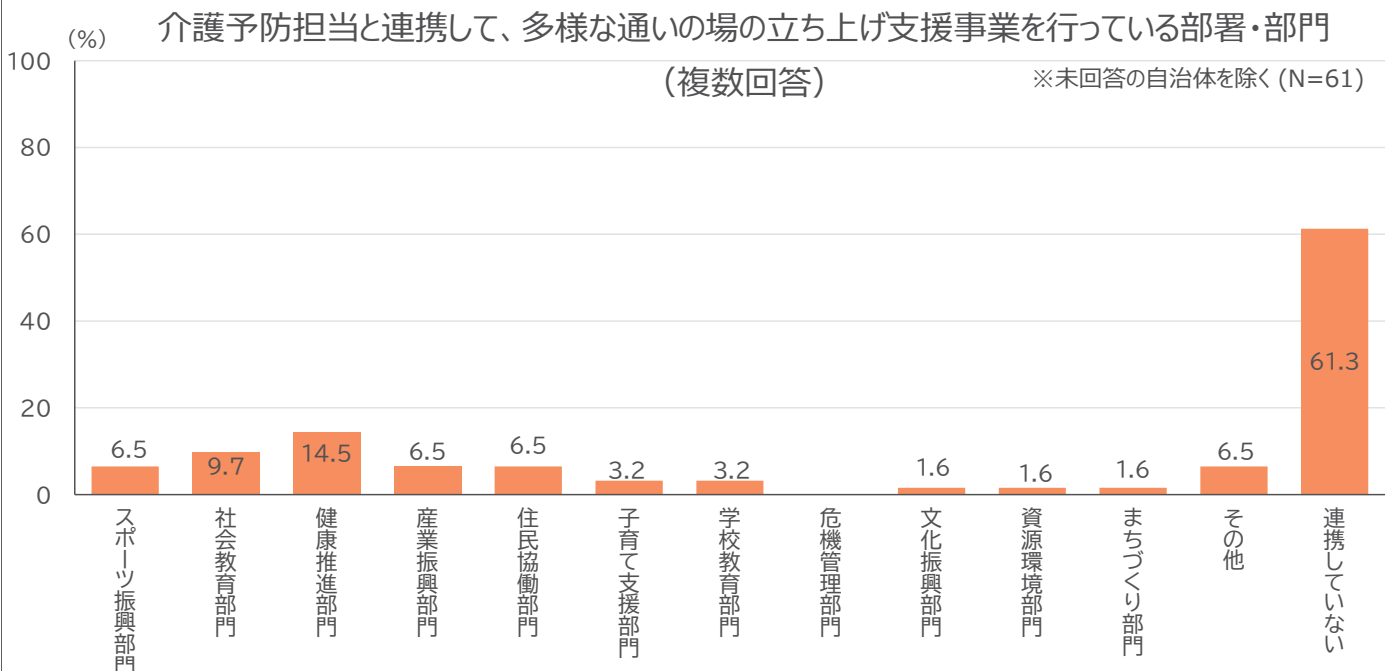
- ✓ 介護予防担当として立ち上げに取り組んでいる多様な通いの場の活動内容としては、「体操運動」がもっとも多く、ついで「認知症予防」「趣味活動」が多かった。



## 設問18. 多様な通いの場の立ち上げ支援状況（連携している部署・部門）

立ち上げ支援

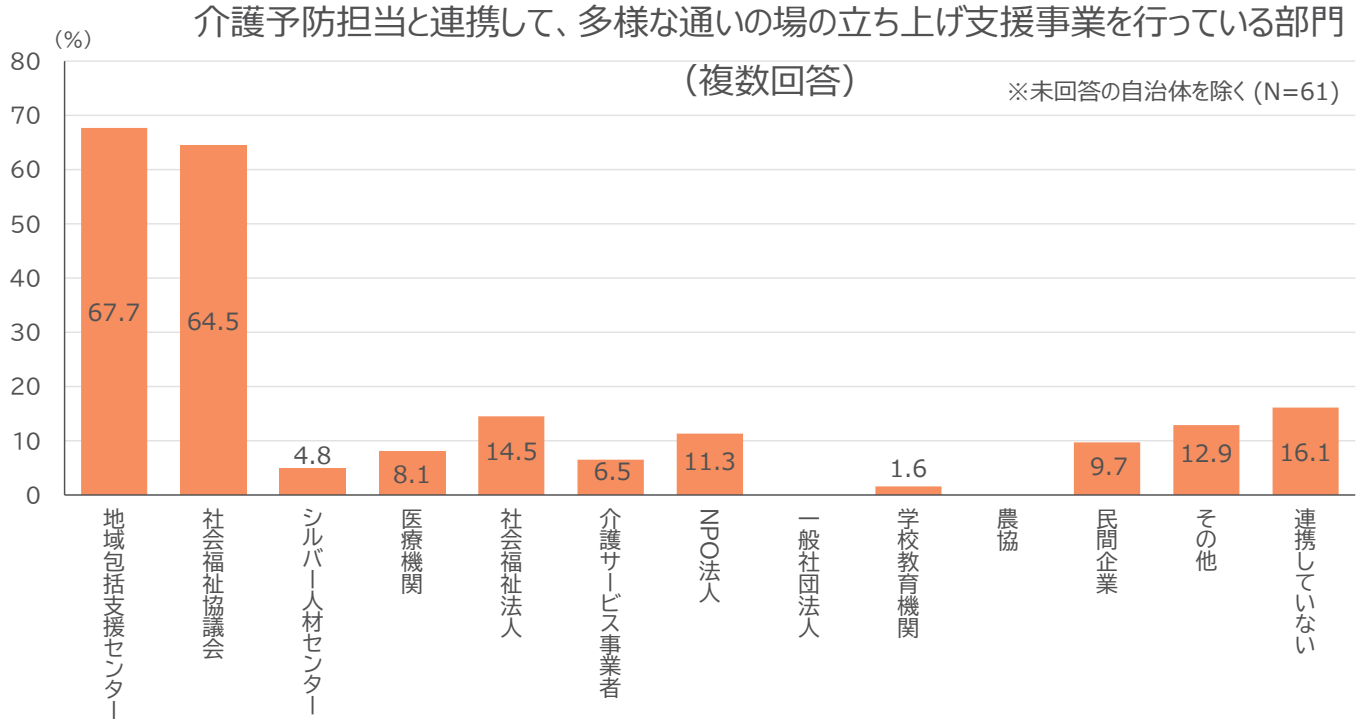
- ✓ 多様な通いの場の立ち上げ支援を、介護予防担当と連携して行っている部署・部門としては、「健康推進部門」「社会教育部門」の順に多かった。
- ✓ 一方で、介護予防担当が立ち上げ支援を行う際に、他部署・部門と「連携していない」自治体は61.3%であった。



## 設問19. 多様な通いの場の立ち上げ支援状況（連携している行政以外の機関）

立ち上げ支援

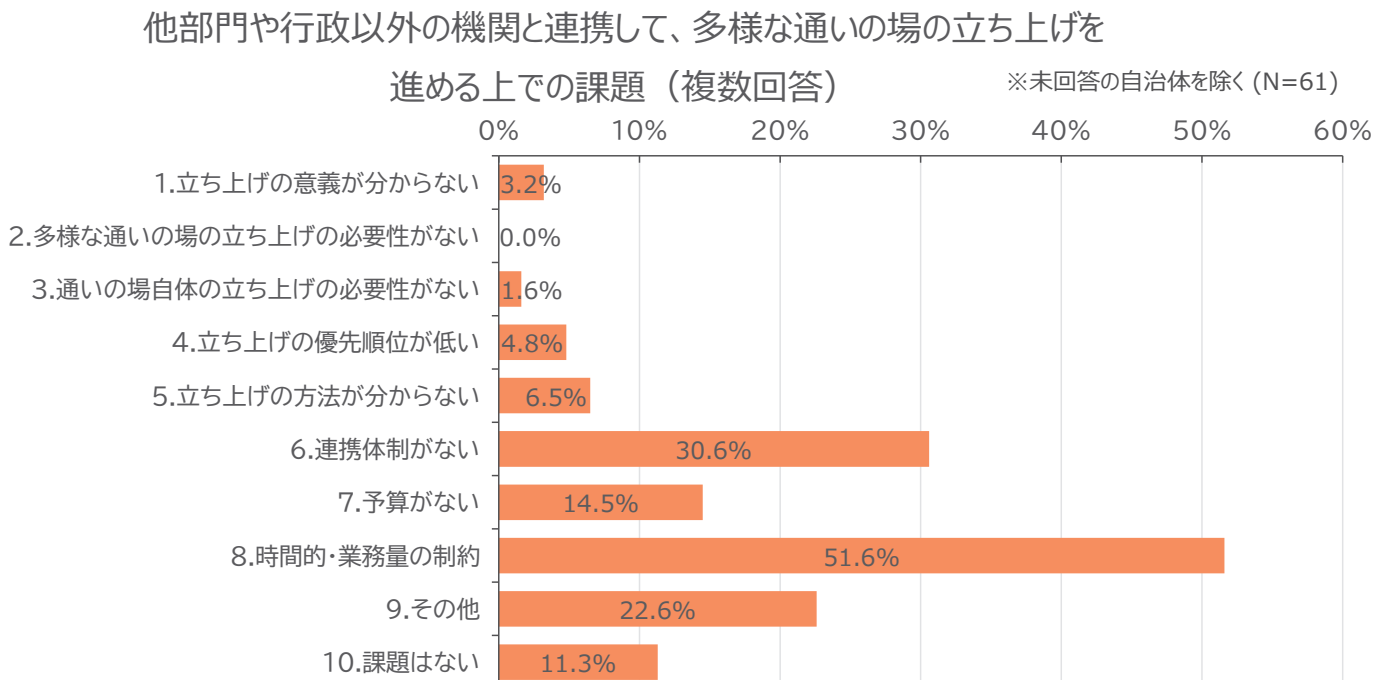
- ✓ 多様な通いの場の立ち上げ支援を、介護予防担当と連携して行っている行政以外の部門としては、「地域包括支援センター」「社会福祉協議会」が多かった。



## 設問20. 多様な通いの場の立ち上げ支援を進める上での課題（他部門との連携）

立ち上げ支援

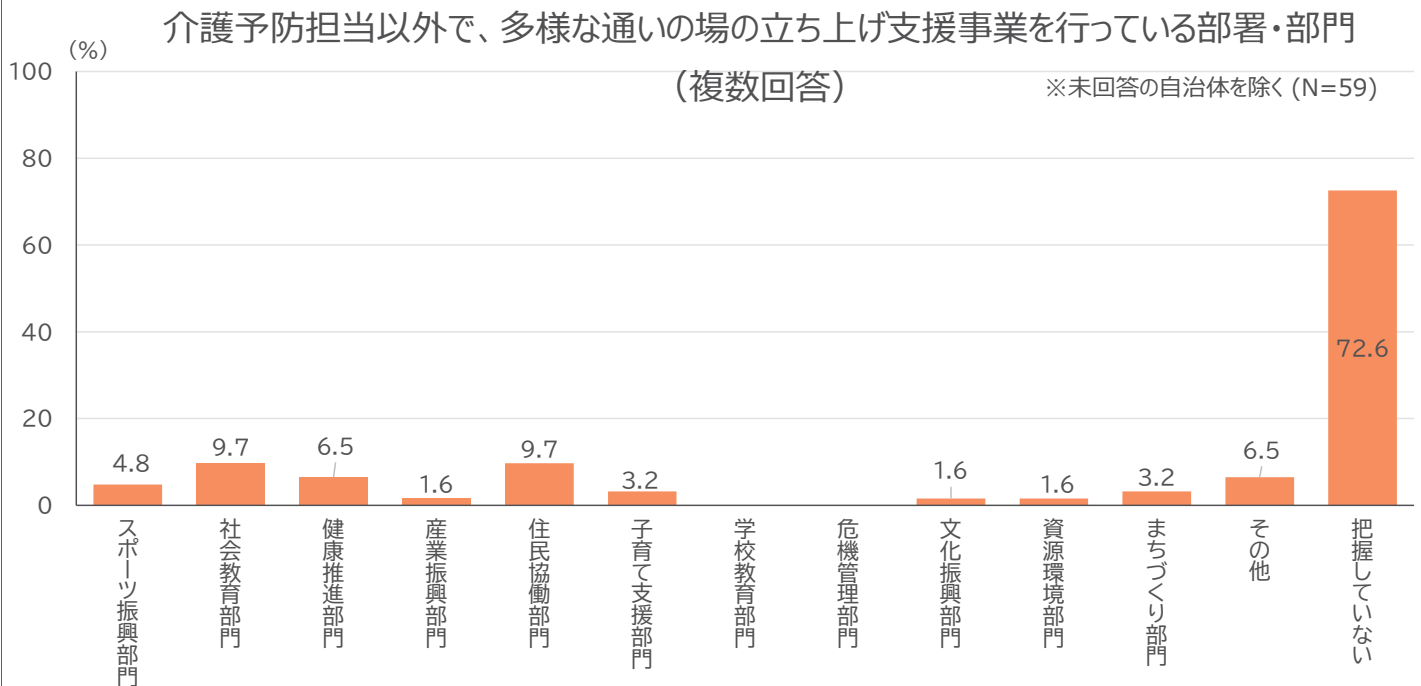
- ✓ 多様な通いの場の立ち上げ支援を他部門や他機関と連携して進める上での課題としては、「時間的・業務量の制約」が最も多く、ついで「連携体制がない」が多かった。



## 設問21. 多様な通いの場の立ち上げ支援（介護予防担当以外の部署・部門）

立ち上げ支援

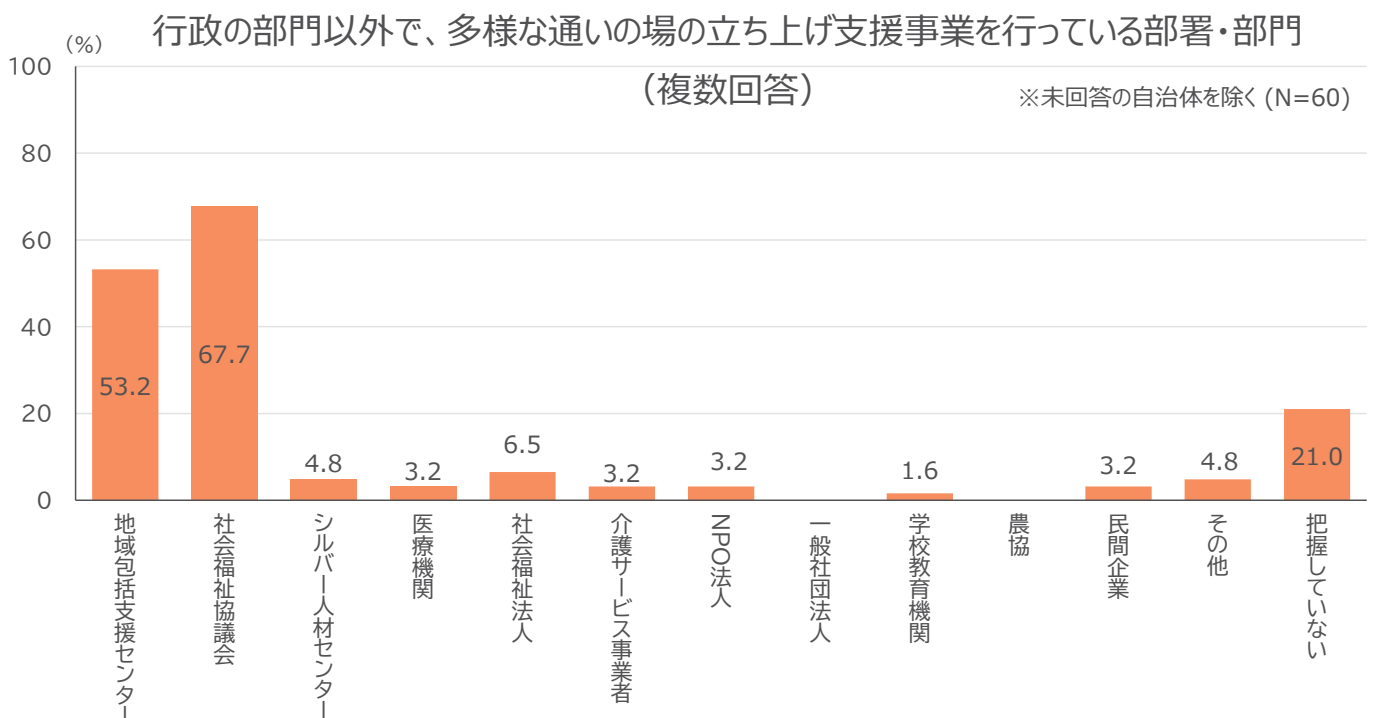
- ✓ 多様な通いの場の立ち上げ支援を行う部署・部門として、介護予防担当以外では「社会教育部門」「住民協働部門」の順に多かった。
- ✓ 一方で、他部署・部門が立ち上げ支援を行っているかを、介護予防担当が「把握していない」自治体が72.6%であった。



## 設問22. 多様な通いの場の立ち上げ支援（行政の部門以外）

立ち上げ支援

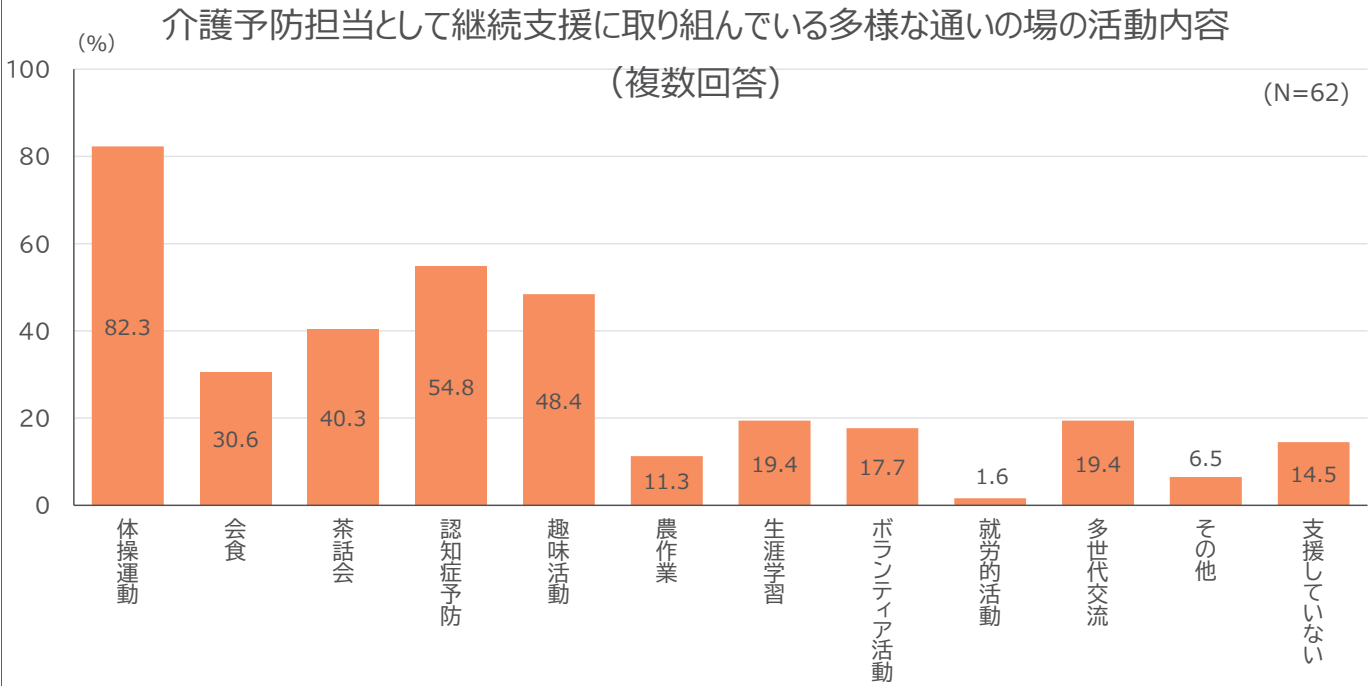
- ✓ 多様な通いの場の立ち上げ支援を行う行政以外の部門としては、「社会福祉協議会」「地域包括支援センター」が多かった。



### 設問23. 多様な通いの場の活動内容（介護予防担当として継続支援）

継続支援

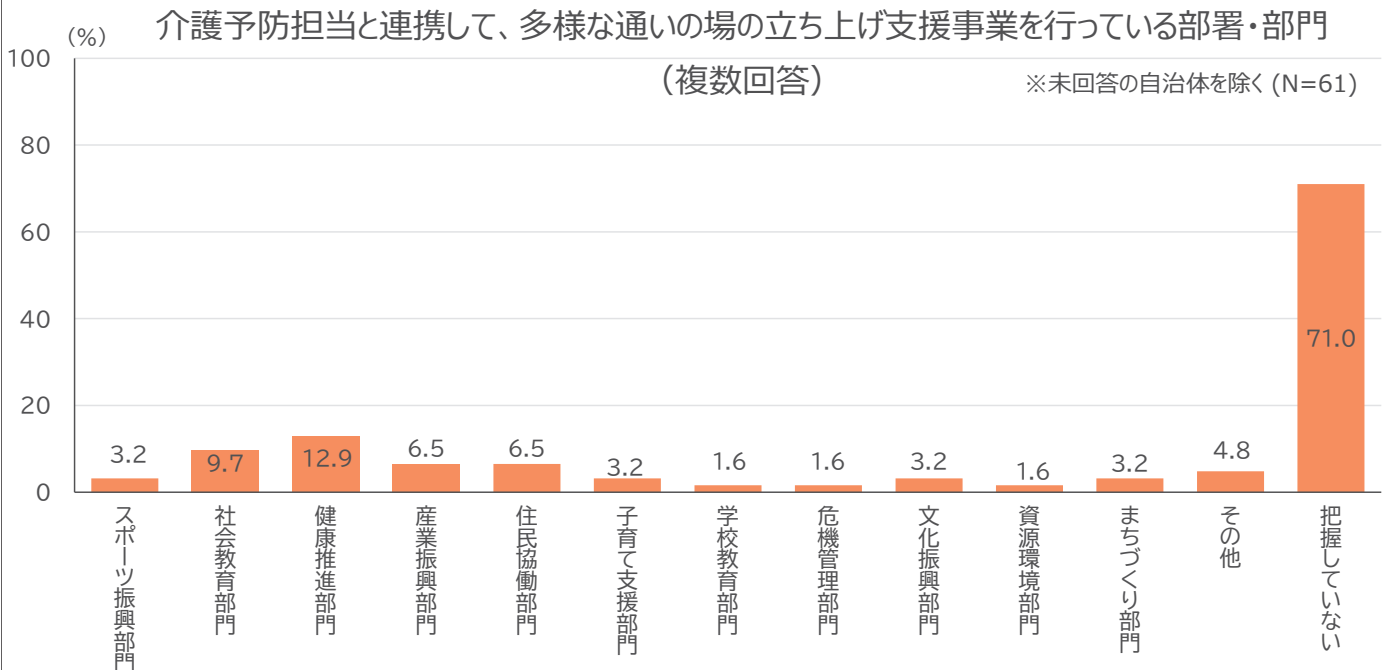
- ✓ 介護予防担当として継続支援に取り組んでいる多様な通いの場の活動内容としては、「体操運動」がもっとも多く、ついで「認知症予防」「趣味活動」が多かった。



### 設問24. 多様な通いの場の継続支援状況（連携している部署・部門）

継続支援

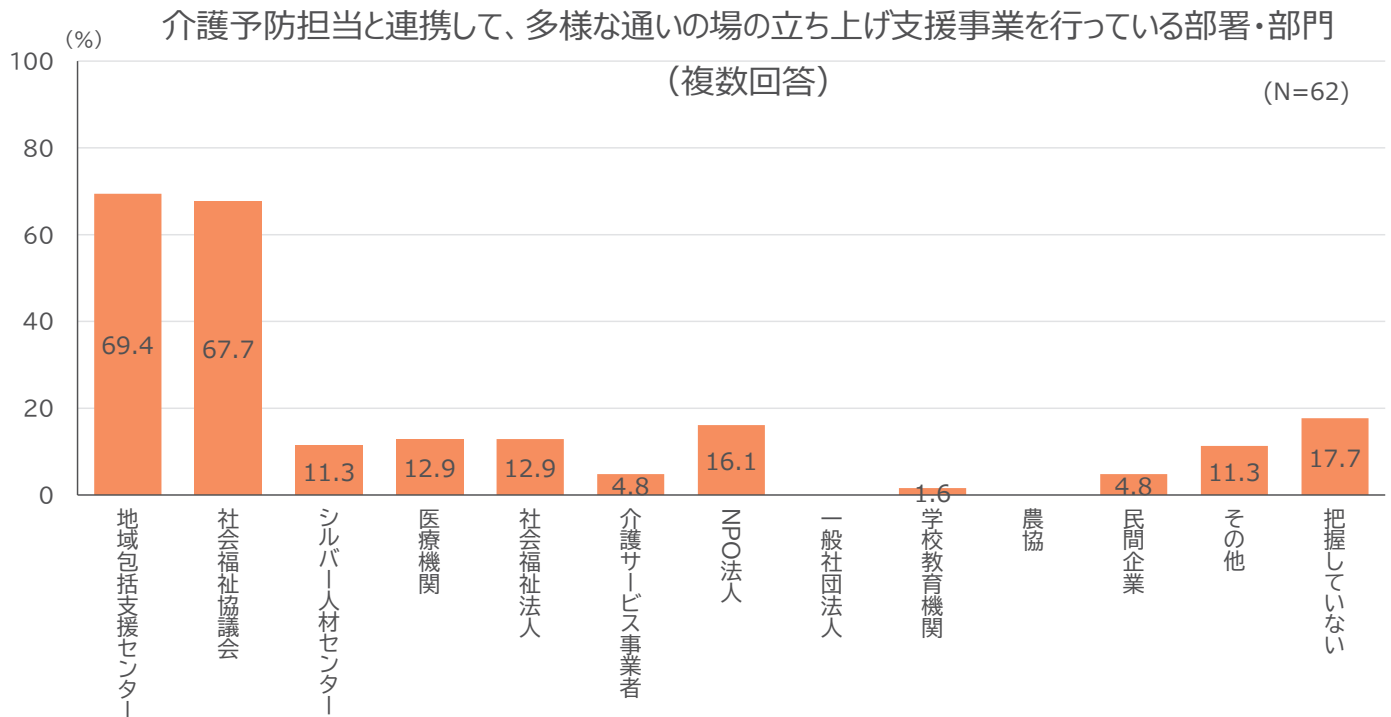
- ✓ 多様な通いの場の継続支援を、介護予防担当と連携して行っている部署・部門としては、「健康推進部門」「社会教育部門」の順に多かった。
- ✓ 一方で、介護予防担当が立ち上げ支援を行う際に、他部署・部門と「連携していない」自治体は71.0%であった。



## 設問25. 多様な通いの場の継続支援状況（連携している行政以外の機関）

継続支援

- ✓ 多様な通いの場の継続支援を、介護予防担当と連携して行っている行政以外の部門としては、「地域包括支援センター」「社会福祉協議会」が多かった。

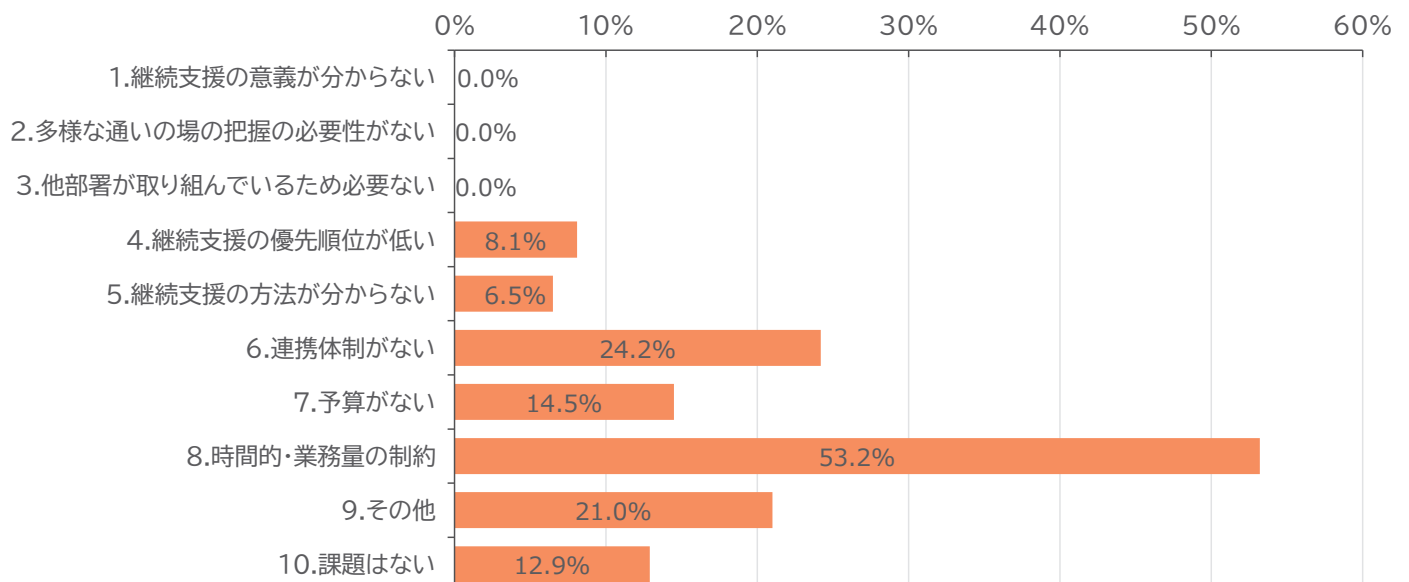


## 設問26. 多様な通いの場の継続支援を進める上での課題（他部門との連携について）

継続支援

- ✓ 多様な通いの場の継続支援を他部門や他機関と連携して進める上での課題としては、「時間的・業務量の制約」が最も多く、ついで「連携体制がない」が多かった。

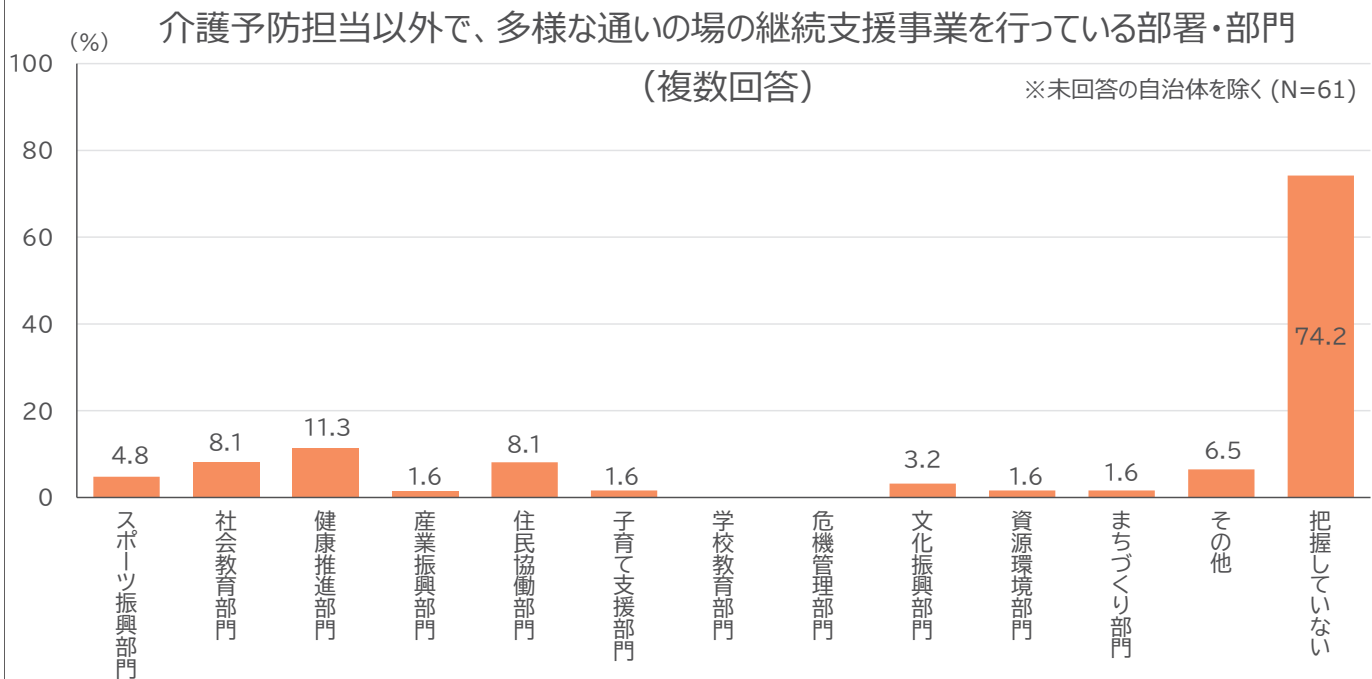
他部門や行政以外の機関と連携して、多様な通いの場の継続支援を進める上での課題（複数回答） (N=62)



## 設問27. 多様な通いの場の継続支援（介護予防担当以外の部署・部門）

継続支援

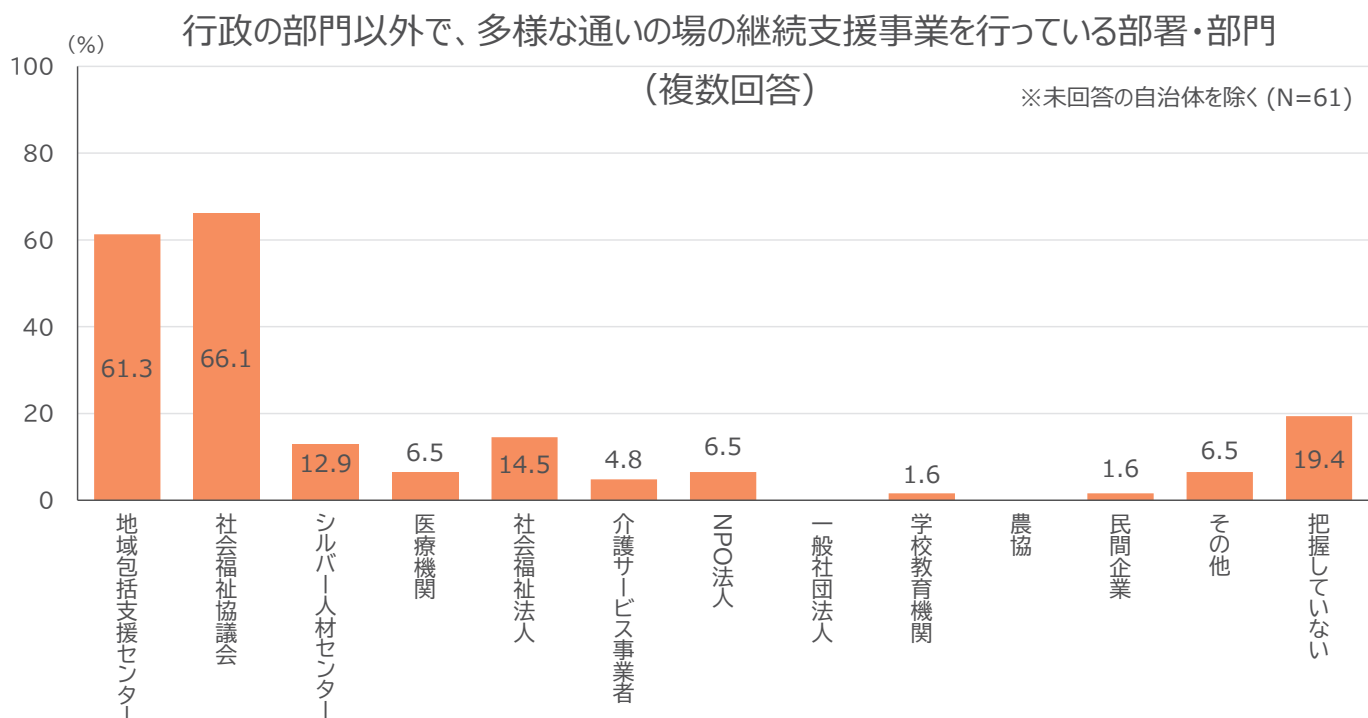
- ✓ 多様な通いの場の継続支援を行う部署・部門として、介護予防担当以外では「健康推進部門」「社会教育部門」「住民協働部門」の順に多かった。
- ✓ 一方で、他部署・部門が立ち上げ支援を行っているかを、介護予防担当が「把握していない」自治体が74.2%であった。



## 設問28. 多様な通いの場の継続支援（行政の部門以外）

継続支援

- ✓ 多様な通いの場の継続支援を行う行政以外の部門としては、「社会福祉協議会」「地域包括支援センター」が多かった。



## まとめ:多様な通いの場の支援状況について

### 把握

- ✓ 多様な通いの場の把握について、介護予防担当以外では社会教育部門や健康推進部門が関与している自治体が多い一方、「他部署が把握しているか分からない」と回答した自治体も多かった。
- ✓ 行政以外では、社会福祉協議会や地域包括支援センターが把握・支援に関与している自治体が多かった。

### 立ち上げ支援

### 継続支援

- ✓ 立ち上げ支援・継続支援ともに、介護予防担当が中心となり実施されており、他部署・他機関と「連携していない」自治体が過半数を占めていた。
- ✓ 連携上の主な課題としては、時間的・業務量の制約、縦割りによる連携の難しさ、連携体制そのものが未整備が共通して挙げられていた。
- ✓ 活動内容としては、立ち上げ支援・継続支援ともに体操、認知症予防、趣味活動が中心であり、より多様な主体が関与しやすい支援の必要性が確認された。

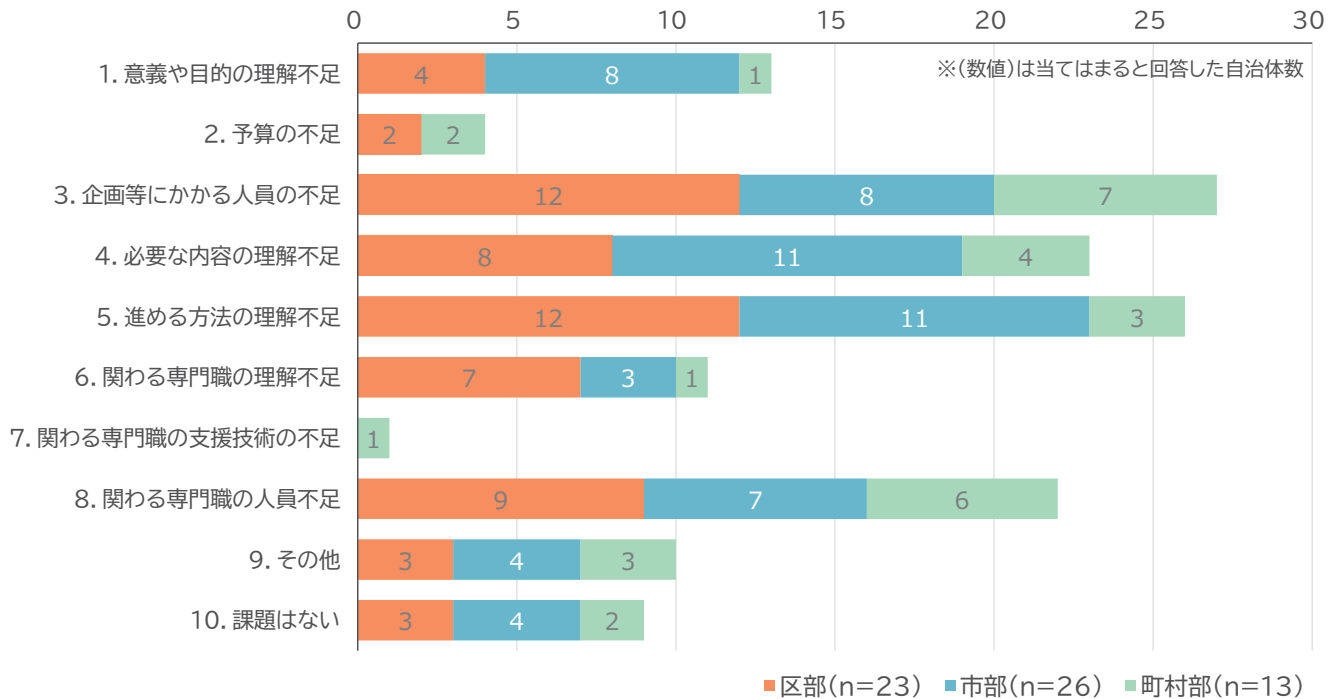
## ③サービス・活動事業等の取組状況について

### 設問39. 訪問サービス・活動Aの実施に関する課題について

訪問サービス・活動

- ✓ 特に多い課題として、企画等にかかる人員不足、進める方法・必要な内容の理解不足、関わる専門職の人員不足が挙げられた。

訪問サービス・活動Aの実施に関する課題（複数回答）

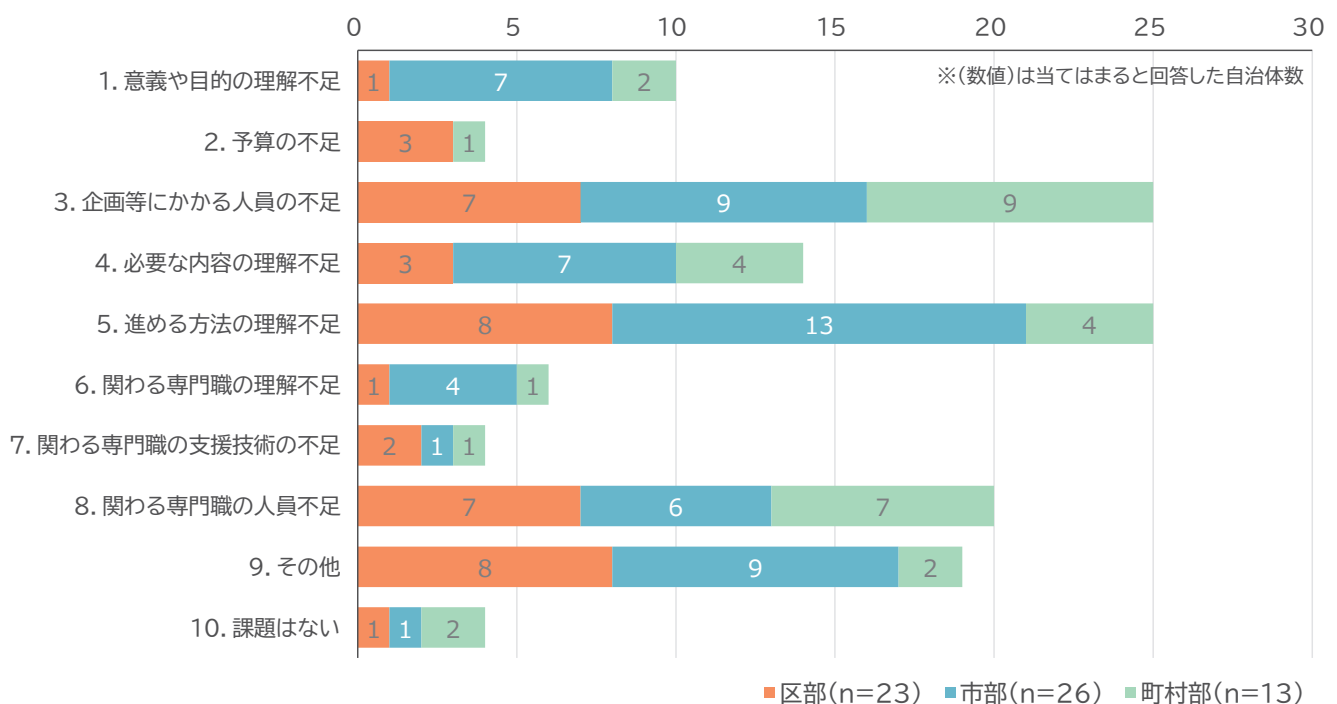


### 設問40. 訪問サービス・活動Bの実施に関する課題について

訪問サービス・活動

- ✓ 特に多い課題として、企画等にかかる人員不足、進める方法の理解不足が挙げられた。

訪問サービス・活動Bの実施に関する課題（複数回答）

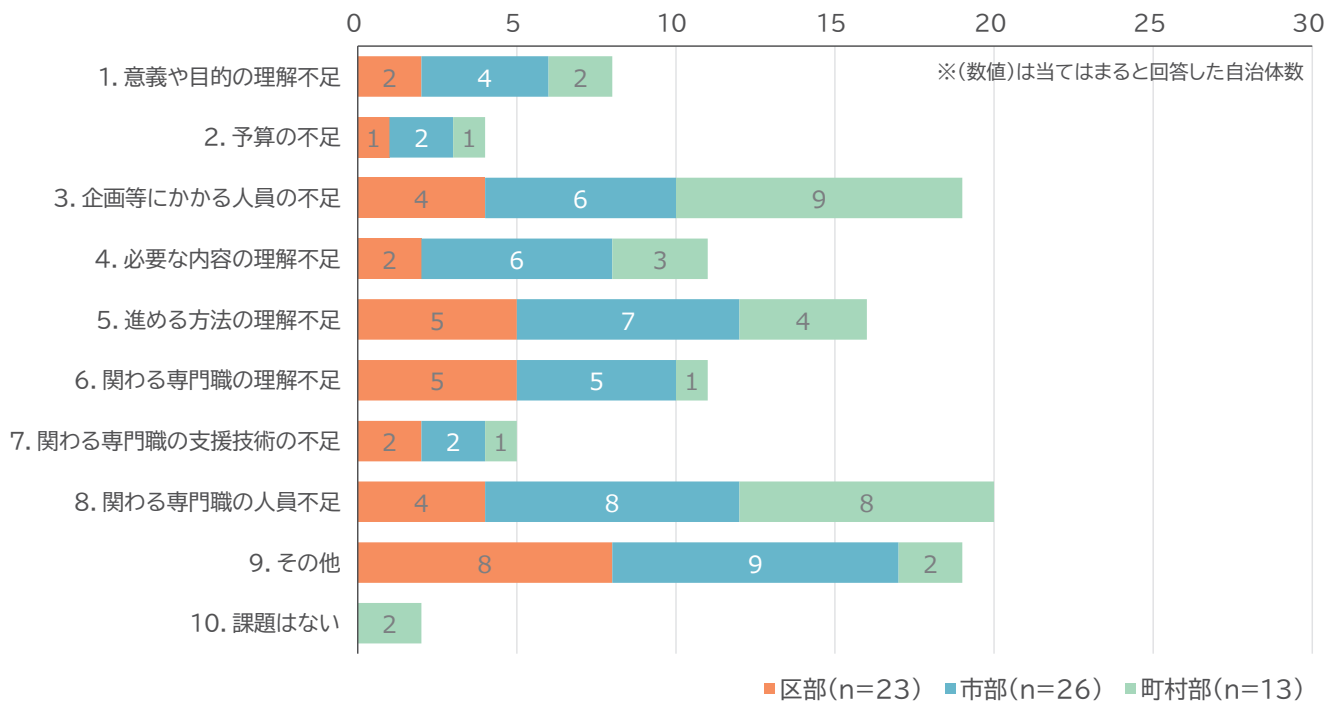


## 設問41. 訪問サービス・活動Cの実施に関する課題について

訪問サービス・活動

✓ 特に多い課題として、関わる専門職の人員不足、企画等にかかる人員不足が挙げられた。

### 訪問サービス・活動Cの実施に関する課題（複数回答）

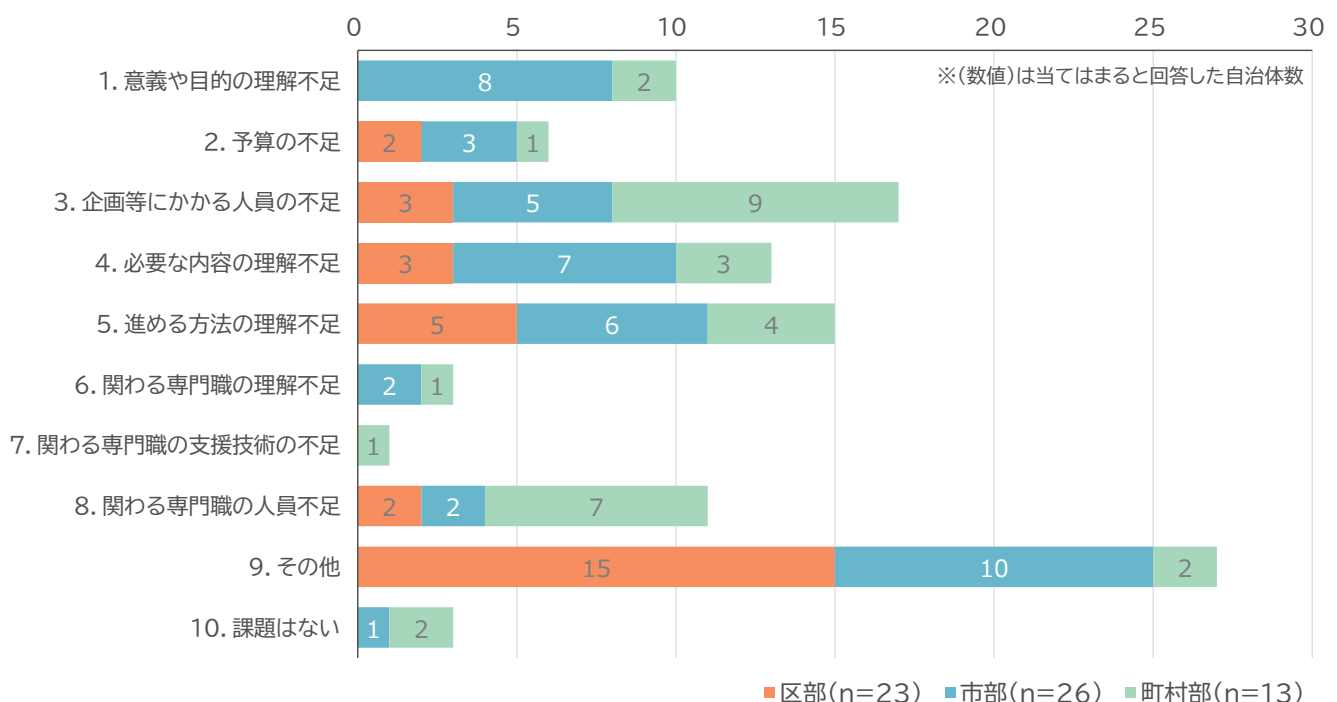


## 設問42. 訪問サービス・活動Dの実施に関する課題について

訪問サービス・活動

✓ 特に多い課題として、企画等にかかる人員不足が挙げられた。  
 ✓ その他はすべて未実施であり、ニーズが把握できていないなどの理由が挙げられた。

### 訪問サービス・活動Dの実施に関する課題（複数回答）

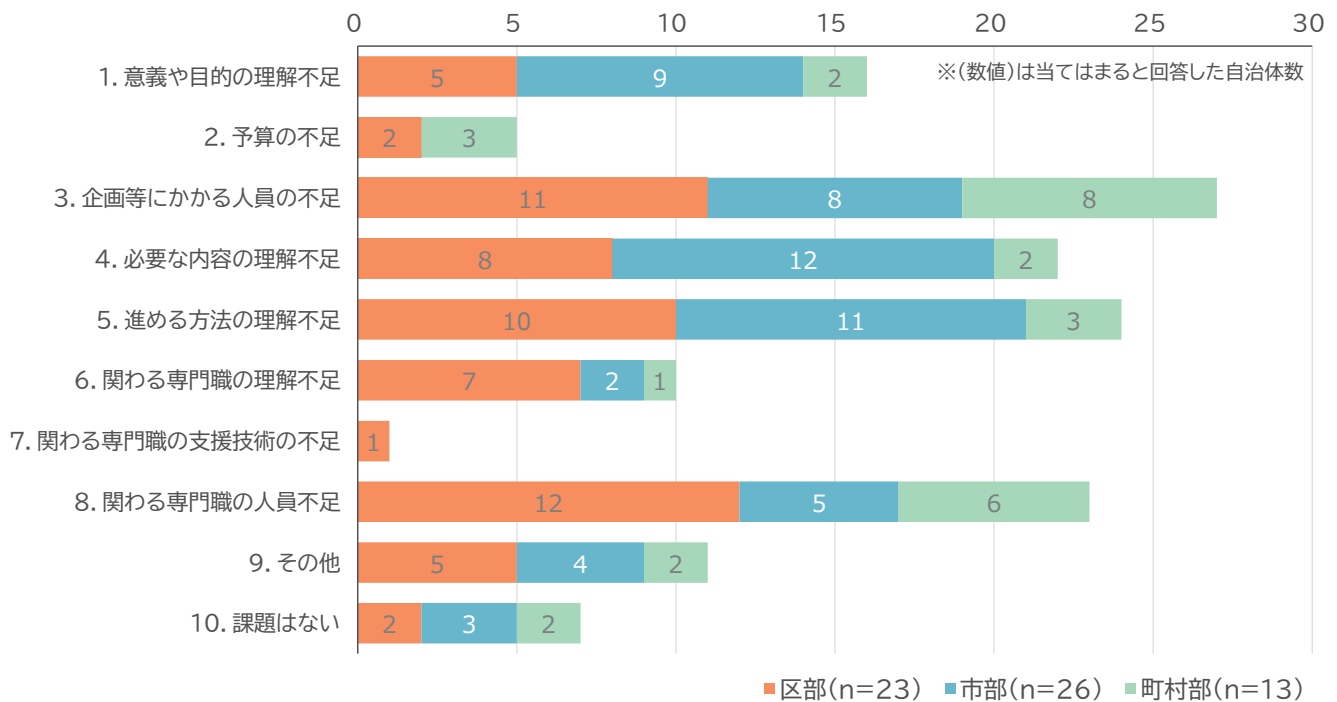


### 設問43. 通所サービス・活動Aの実施に関する課題について

通所サービス・活動

- ✓ 特に多い課題として、企画等にかかる人員不足、進める方法の理解不足、関わる専門職の人員不足が挙げられた。

通所サービス・活動Aの実施に関する課題（複数回答）

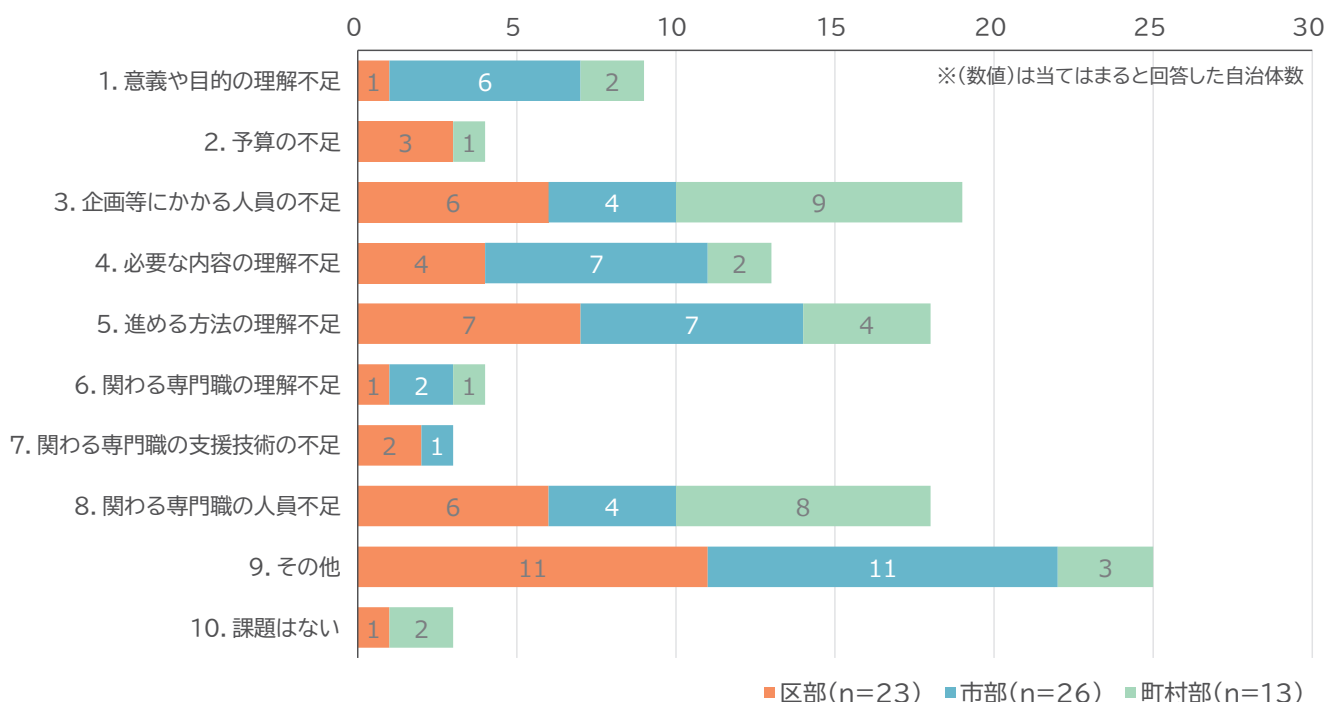


### 設問44. 通所サービス・活動Bの実施に関する課題について

通所サービス・活動

- ✓ 課題として、企画等にかかる人員不足、進める方法の理解不足が多かった。
- ✓ その他（25自治体）のうち16自治体は未実施であった。また、「プラン作成の手間」「サービス提供主体の不足」「補助金助成期間の制限」などが挙げられた。

通所サービス・活動Bの実施に関する課題（複数回答）

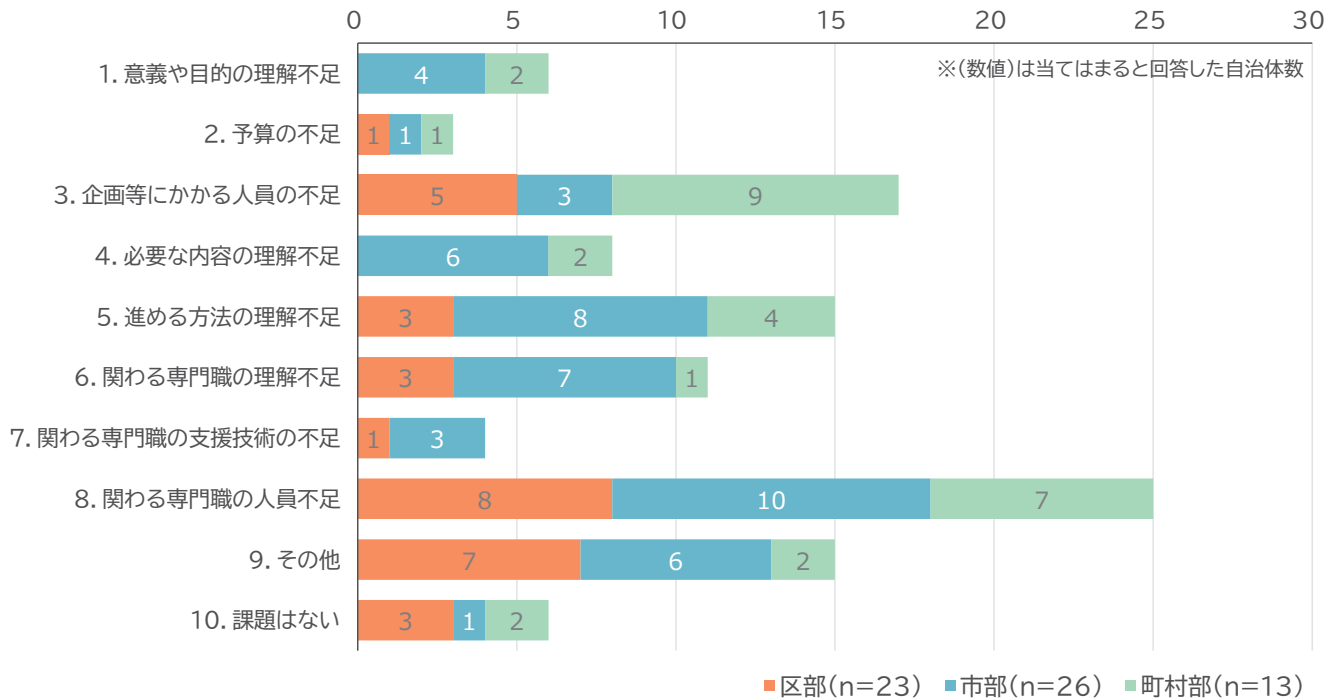


## 設問45. 通所サービス・活動Cの実施に関する課題について

通所サービス・活動

✓ 特に多い課題として、関わる専門職の人員不足が挙げられた。

### 通所サービス・活動Cの実施に関する課題（複数回答）

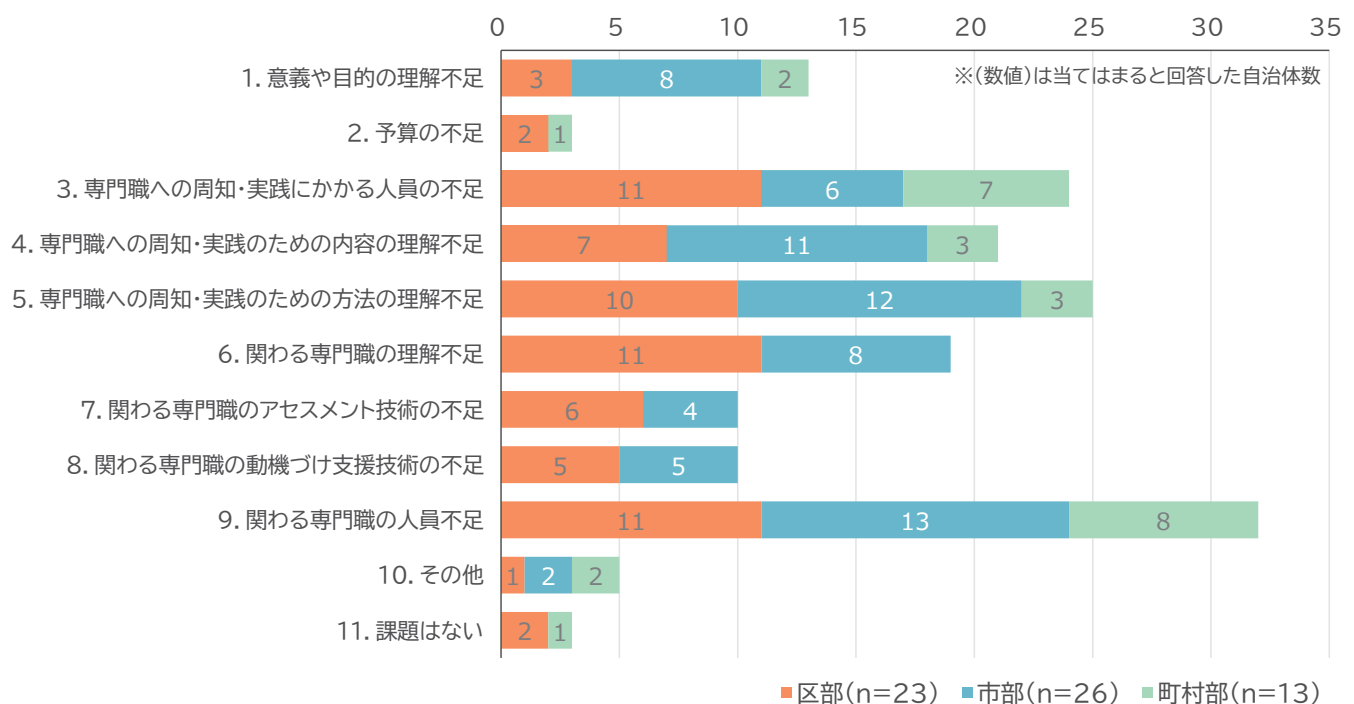


## 設問46. 介護予防ケアマネジメントの実施に関する課題について

その他

✓ 特に多い課題として、関わる専門職の人員不足、専門職への周知・実践のための人員不足や理解不足が挙げられた。

### 介護予防ケアマネジメントの実施に関する課題（複数回答）

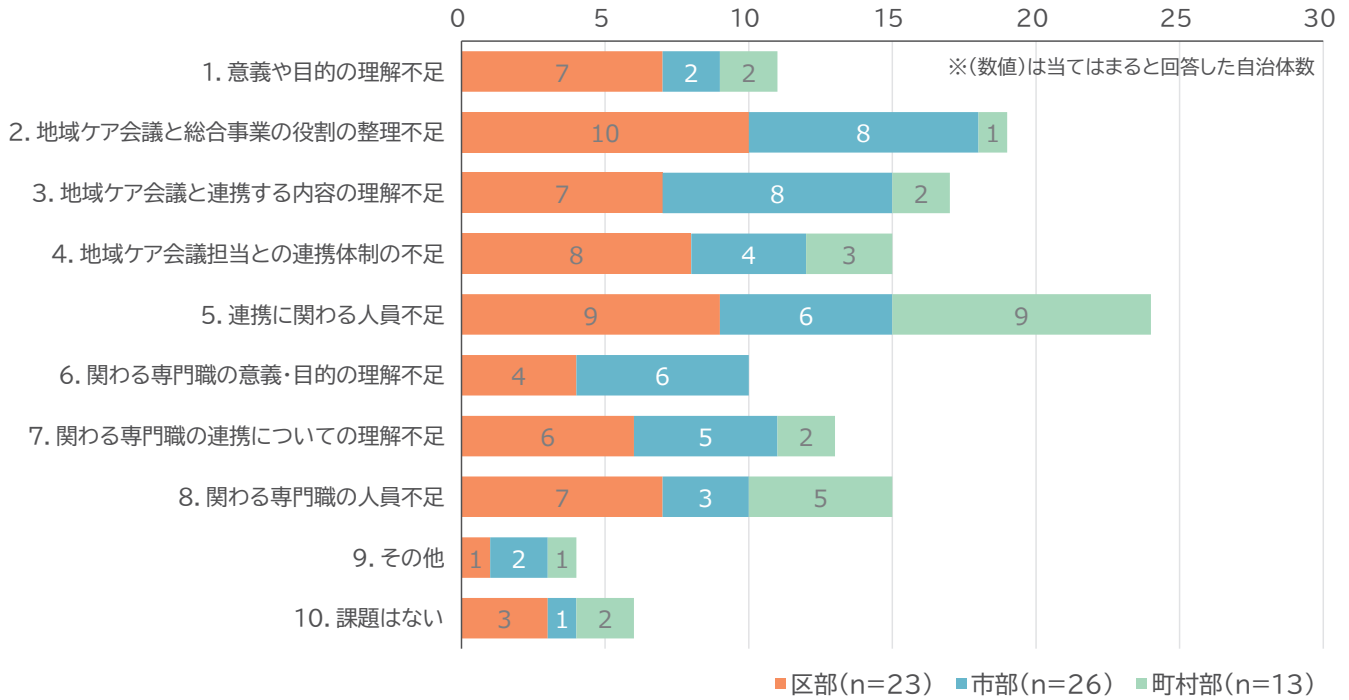


## 設問47. 介護予防に向けた地域ケア会議との連携に関する課題について

その他

✓ 特に多い課題として、連携に関わる人員不足、総合事業との役割の整理不足が挙げられた。

### 地域ケア会議と総合事業の連携に関する課題（複数回答）

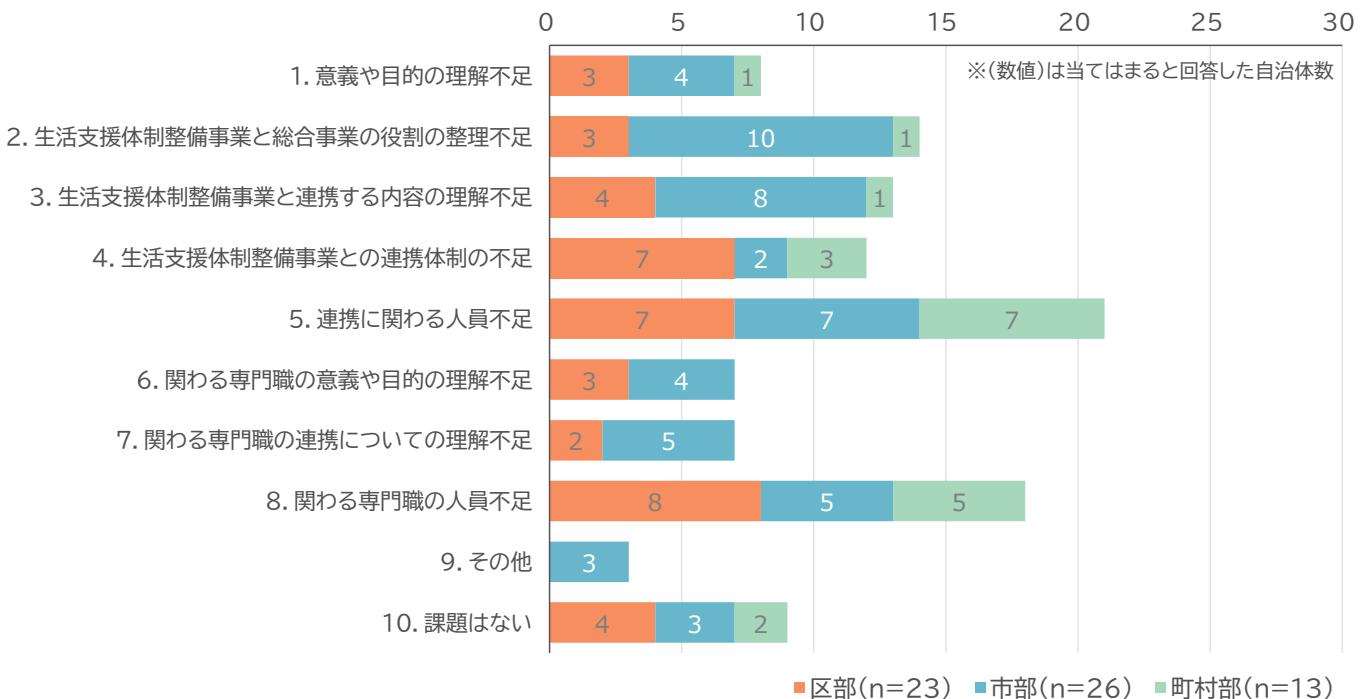


## 設問48. 生活支援体制整備事業との連携に関する課題について

その他

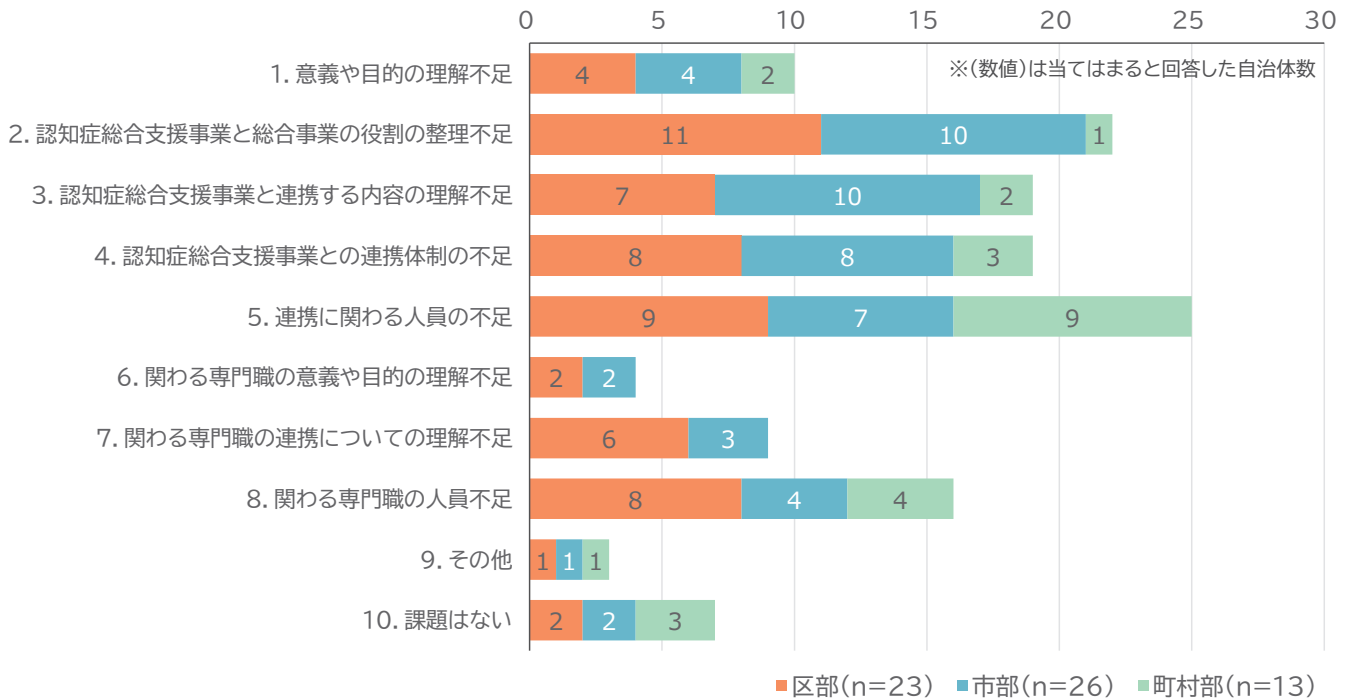
✓ 特に多い課題として、連携に関わる担当者や専門職の人員不足が挙げられた。

### 生活支援体制整備事業と総合事業の連携に関する課題（複数回答）



✓ 特に多い課題として、連携に関わる人員不足、総合事業との役割の整理不足が挙げられた。

認知症総合支援事業と総合事業の連携に関する課題（複数回答）



## まとめ:サービス・活動事業等の取組の課題について

### 訪問サービス・活動

- ✓ 全体として、人員不足や進める方法の理解不足との回答が多かった。
- ✓ 人員不足について、企画等にかかる人員、関わる専門職人員のいずれも多かった。  
特に町村部のうち7割は、訪問サービス・活動BおよびCで人員不足との回答であった。

### 通所サービス・活動

- ✓ 全体として、人員不足や進める方法の理解不足との回答が多かった。
- ✓ 特に通所サービス・活動A（企画等にかかる人員、関わる専門職）とC（関わる専門職）では、回答自治体のうち約半数が人員不足を課題としていた。

### その他

- ✓ 介護予防ケアマネジメントの実施では、関わる専門職の人員不足との回答が多かった。
- ✓ 地域ケア会議・生活支援体制整備事業・認知症総合支援事業との連携の課題は、いずれも連携に関わる（自治体の担当者）人員不足がもっとも多かった。